

令和 7 事業年度

事業報告書

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人福井大学

目 次

I	法人の長によるメッセージ	1
II	基本情報	
	1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略 及びそれを達成するための計画等	4
	2. 沿革	6
	3. 設立根拠法	7
	4. 主務大臣（主務省所管局課）	7
	5. 組織図	8
	6. 所在地	9
	7. 資本金の額	9
	8. 学生の状況	9
	9. 教職員の状況	9
	10. ガバナンスの状況	10
	11. 役員等の状況	11
III	財務諸表の概要	
	1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況 及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
	2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	31
	3. 重要な施設等の整備等の状況	31
	4. 予算と決算との対比	32
IV	事業に関する説明	
	1. 財源の状況	32
	2. 事業の状況及び効果	32
	3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	51
	4. 社会及び環境への配慮等の状況	52
	5. 内部統制の運用に関する情報	53
	6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	54
	7. 翌事業年度に係る予算	56
V	参考情報	
	1. 財務諸表の科目の説明	57
	2. その他公表資料等との関係の説明	58

国立大学法人福井大学事業報告書

I 法人の長によるメッセージ

大学概要

(事業の概要)

国立大学法人福井大学は、国立大学法人法に基づき、次の事業を行う。

- ① 福井大学を設置し、これを運営する。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行う。
- ③ 委託研究、共同研究及び受託事業の実施その他の本法人以外の者との連携による教育研究活動を行う。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供する。
- ⑤ 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進する。
- ⑥ 本学から委託を受けて、本学が保有する教育研究に係る施設、設備又は知的基盤（科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第24条の4に規定する知的基盤をいう。以下この号において同じ。）の管理及び当該施設、設備又は知的基盤の他の大学、研究機関その他の者による利用の促進に係る事業を実施する者に対し、出資を行う。
- ⑦ 本学における研究の成果を活用する事業であって国立大学法人法施行令第3条第1項の規定による事業を実施する者に対し、出資を行う。
- ⑧ 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資する。
- ⑨ 産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第21条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行う。

(法人をめぐる経営環境)

第4期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の算定方法が見直され、教育研究経費の一部をミッション実現加速化係数により削減した財源を活用し、新たな活動展開を含むミッション実現の更なる加速が求められている。具体的には、各国立大学が、蓄積してきた知的資源を活用し、どのような活動展開をすることが社会変革や地域の課題解決に繋がるか、そのために学内資源をどう再構築するのが効果的かということをするすべての国立大学が経営改革の重要な視点として持つ必要が求められ、さらに、各国立大学が社会的なインパクトを創出するための効果的な取組みも求められている。また、昨今の原材料価格や燃料価格などの高騰により、大学運営における財務基盤の強化がこれまで以上に重要な課題となっており、このような中で、運営費交付金の確保に努めつつ、法人化のメリットを活かした多様な外部資金の獲得や、より一層の経費削減及び効率化を重ね、財務基盤の安定により教育・研究・医療の質の向上及び活性化を図りつつ、社会からの要望に応え、地域とともに歩む大学を目指していく。

(重要な経営上の出来事等)

(1) 経営体制の充実・強化等

- ① 教学ガバナンスと経営ガバナンスの調和を図り、迅速かつ適切な意思決定を行うため、全学委員会の体制および審議プロセスの抜本的な見直しを実施した。具体的には、

会議体の整理・統合によるプロセスの合理化を図るとともに、令和7年9月には「全学教育改革推進機構」を廃止するなど、組織の再編と関連規則の整備を行った。これにより、学長のリーダーシップの下、全学的な重要課題に機動的に対応できる経営体制を構築した。

- ②令和7年4月に「国立大学法人福井大学教職協働推進室」を新設した。人事院勧告に伴う人件費増への対応に加え、昨今の原材料価格や光熱水費等の高騰により、財務基盤の強化がこれまで以上に重要な課題となっている。これを受け、経営ガバナンスにおける「支出の抑制」と「経営効率化」を推進するため、同室を核として、事務組織のみならず教員も含めた組織全体でコストダウンの検討や資源の最適配分を行う体制を整備した。運営にあたっては、「サーバント・リーダーシップ」の理念を応用し、教員と職員が対等なパートナーとして対話を重ね、互いの専門性を最大限に引き出し合いながら、全学一丸となって「福大ビジョン2040」の実現を目指すものである。
- ③令和4年4月に学長顧問を新設し、大学法人経営に生かすことを目的に意見交換会等を実施している。令和7年度は2回実施し、第1回目（7月実施）は「施政方針」について意見交換を実施した。また、第2回目（11月実施）は学長顧問に加え、福井県副知事も招き、福井県の高等教育政策について、また学部・研究科の方向性について意見交換を行った。令和8年度も継続して学長顧問との意見交換等を実施する予定である。

(2) 教育研究組織の見直し

- ①宇宙産業や航空宇宙技術を活用した新産業の創出および地域課題の解決を目指し、産学官金が連携してイノベーションを推進するための学内拠点として、令和8年1月に「福井大学ふくい宙（そら）クロスイノベーション推進拠点」を構築した。本拠点は、本学の知見を地域産業の高度化に結びつける「社会共創」の柱として、宇宙関連技術の社会実装や地域活性化を強力に支援する体制を整えたものである。
- ②急速な18歳人口の減少や高度デジタル人材への需要増に対応するため、令和10年度の開設を目指した工学部の改組計画を策定し、文部科学省との事務相談を開始した。本改組では従来の5学科を「1学科5系」へ再編し、情報・AI分野の拡充や地域特色である原子力・繊維等の教育研究を維持・強化する方向で検討を進めている。具体的には、異分野の学びを促進する「オープンユニット」の導入やDX人材の育成、さらには「県内大学等（工学部系）における県内就職促進事業」と連動した入試改革等について具体化を図っており、次年度以降も引き続き、地域の産業基盤を牽引し続けるための新たな教育体制の構築に向けて取り組むこととしている。
- ③優れた研究シーズを組織的に育成・支援するため、令和7年9月に「福井大学における研究ファームの設置に関する要項」の一部改正を行った。本改正により、次世代の研究リーダーを育成する「パイロットファーム」および大型外部資金獲得を目指す「ビジョナリーファーム」の選定基準と支援体制が明確化された。これにより、学内の有望な研究プロジェクトを段階的に引き上げる仕組みの構築を推進し、全学的な研究力の底上げや外部資金獲得の促進に資する組織的基盤の充実に努めている。

(3) 財務

① 学長のリーダーシップによる戦略的・効果的な資源配分に資するため、以下の取組みを実施した。

- ・ 学長裁量経費において、2040年度に向け福井大学の未来像を具現化するために策定した「福大ビジョン2040」に資する取組みや、第4期中期計画の確実な達成に向けた取組みに対し、重点的な支援を行うため、「福大ビジョン2040」における7つのミッション（教育、研究、国際化、地域共創、SDGs、カーボンニュートラル、経営マネジメント）に資する取組みに対し、総額378百万円の支援を行った。
- ・ 各部局における事業の推進及び予算執行の効率化を図るため、第4期中期目標期間の6年間において、部局予算の一定額を計画的に繰越・前倒し執行を可能とする「期中におけるフレックス予算制度」の運用を継続し、単年度部局予算では行えない施設整備や設備更新等の計画的な実施を可能とした（運用総額：89,626千円）。
- ・ 第4期より「国立大学が我が国社会の公共財として、社会、経済、国民生活等の進歩にどれだけ影響を与えることができるか」について国民や社会に対し説明の上で理解を得ていくことが求められており、社会的インパクトの創出に繋がる取組みを支援することを目的として、学長裁量経費にて「ミッション実現戦略経費」を配分した。

ミッション実現戦略経費の配分にあたっては、役員が各取組みに対してヒアリングを行った上で4段階（A～D）評価を行い、その評価順位に基づいたメリハリのある予算配分を行った他、別途、社会的インパクトの創出が見通せる事業への追加配分・広報費用の支援等を行った（総額374百万円）。

- ・ 文部科学省が各国立大学の教育・研究の実績状況を相対的に評価し、その評価結果を予算配分に反映する「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の結果に基づき、各部局の教育研究基盤経費（教育経費・研究経費）の20%相当額（総額29百万円）を学長裁量経費に組み入れ、「文部科学省による評価」と「学系毎の評価」の2段階の評価結果を反映した後、「教育研究活性化経費」として各部局へ再配分した。
- ・ 厳しい財政状況の中、施設の長寿命化に向けた取組みを一層推進することを目的に、インフラ長寿命化計画を策定し、効果的・効率的に施設の計画的な改修を図り、建物の健全性及び安全性の確保に努めている。

② 病院長のリーダーシップの下、病院経営に直結する重要事項をタイムリーに審議し、以下の戦略取組み等を実施した。

- ・ 昨年度、大学病院改革ガイドラインに基づき、大学病院改革プランを策定した。2030年度までを見通して運営、教育・研究、診療、財務・経営の4つを柱として、これに基づき医師の働き方改革を推し進めるとともに、その推進に必要なICTやDX等を含めた体制整備に関し、福井県や国からの支援を得て整備を進めていくこととしている。令和7年度については、コメディカルの増員といった人員強化、外来患者呼び出しシステムを始めとする多数のICT機器を導入した。
- ・ 医師、薬剤師、看護師、事務職員など多職種にわたるメンバーで構成される医薬品・医療材料の購入価格等を検討するプロジェクトチームを病院長直下の組織として位置づけ、市場動向及びMRPベンチマークシステム等を活用して、価格交渉を行い、医療費の削減を達成した。

- ・ 医療機器等更新計画について、借入金を活用した機器更新を実施した。きめ細かくタイムリーな財政状況の把握により、目標補正を適宜行いながら人件費、物価高騰の外的要因、医療機器更新や債務償還など内的要因を含め厳しい経営状況の中、エビデンスベースでの病院経営を進めた。

II 基本情報

1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

(本学の理念)

「格致によりて 人と社会の未来を拓く」

近代福井の礎（いしずえ）を築いた松平春嶽公の揮毫による本学所有の「格致」の額面は、同人の歴史的功績を考えれば本学の宝であると言え、「格致」とは「物事の道理や本質を深く追求し、理解して、知識や学問を深め得ること」という意味である。

本学学生にとっては、学びと人格育成に際し、また教職員においては、研究・教育・社会貢献等で自らの指針となる語句であり、我々は、この語句を旨とし、県内より世界に至る様々な地域において、そこに集う人、ならびに社会の未来を拓くことに主体的にかかわり、貢献することを目指す。

(本学の目的及び使命)

「福井大学の目指す教育・研究・医療及びこれらを通じた社会貢献」

本学の目的及び使命は、「学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的にかつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践すること」である。

(本学のビジョン)

「福大ビジョン2040」

本学の理念を実現するための道標として、2040年に向け、福井大学の未来像を具現化するため「福大ビジョン2040」を令和3年4月に策定した。全教職員とともに本学の理念と本ビジョンに基づいて、共感性を高め、果敢に挑戦していくもので、地域の方々、同窓会などとともに、新たな未来を拓くことを囑望している。「福大ビジョン2040」に示す2040年は先のことにも見えるが、社会の変革期に合わせて、本学の力を最大限に発揮するために、重要な目標地点となる。

また本ビジョンについては、第4期中期目標期間初年度の現状に照らし、令和4年度に一部内容の見直しを行った。

(本学の特色)

福井大学は、平成15年10月に旧福井大学と旧福井医科大学が統合して設置された新大学で、統合を生かした新たな大学づくりを法人化と相俟って推進している。

本学の主な教育研究組織には、教育学部、医学部、工学部及び国際地域学部並びに大学院の各研究科、また、国内有数のPET/MRIを有し世界最先端画像医学研究拠点の一つである高エネルギー医学研究センター、高出力遠赤外光源「ジャイロトロン」を独自開発し世界最高高感度の遠赤外分光技術を有する遠赤外領域開発研究センター、分子生物技術やイメージング技術等

を用いて子どものころに関する基礎・臨床研究を推進する子どものころの発達研究センター、気体でも液体でもない超臨界流体（CO₂）を使用する「超臨界流体染色」技術を開発し地域産業でもある繊維・マテリアル分野に関する研究を推進する繊維・マテリアル研究センター等を擁している。これらの組織が一丸となって中期目標・中期計画に基づいた教育研究活動を推進し、地域や国際社会に貢献し得る人材を育成するとともに、研究の成果等を積極的に地域に還元している。

なお、本学の位置する福井県には、国内最多の原子力発電所が設置されており、住民の原子力や放射線に対する関心は高く、本学では、附属国際原子力工学研究所を設置して原子力安全・防災等に関する教育研究活動を展開するとともに、医学部附属病院においては北陸地域では唯一となる「高度被ばく医療支援センター」の指定を受け、高度な医療活動を展開し地域医療の向上に大きく貢献している。

また、学生の多様なキャリア形成を図り、就職活動等を支援することを目的として設置したキャリアセンターにおいて、職業観等を育む共通教育科目の開講等、就職指導にとどまらないキャリア教育を組織的に実施した結果、卒業・修了者の全国大学実就職率ランキング2025（大学通信調査）において、複数学部を有する卒業生 1,000 人以上の国立大学において18年連続全国 1 位を達成している。

この他、本学の諸活動を継続的に点検評価し、その結果を元に改善向上に努める全学及び教育の内部質保証体制により、本学の諸活動の質を向上させている。このことは、大学改革支援・学位授与機構が実施する大学機関別認証評価において、「内部質保証が優れて機能している」という最も高い評価を受けている。

（今後の計画）

本学では、「福大ビジョン2040」において、2040年における福井大学の未来像として「世界に通じる地方総合大学」「社会から頼りにされる、活力ある大学」を掲げた。2040年における本学の在るべき姿を目指し、以下の7つのミッションに基づき、これまで以上に地域の地の拠点としての責務を果たせるよう教学、経営における諸活動を推進していく。

①教 育

- ・深い実践的教養を備える卓越高度専門職業人の育成
- ・学生のキャンパスライフの質向上
- ・学びの母港構築による人生100年時代へ対応

②研 究

- ・福井に根ざした人類知の創出
- ・世界に通じる研究力とイノベーション創出
- ・若手研究者の育成の実質化

③国際化

- ・世界と伍する教育研究環境の構築
- ・「福井と世界を結ぶゲートウェイ」の実現

④地域共創

- ・地域活性化の中核拠点としての機能・役割の一層の強化
- ・県内高校からの志願者増と卒業後の地元定着化

⑤SDGs

- ・持続可能な社会の実現への寄与

⑥カーボンニュートラル

- ・地域のゼロカーボン・キャンパスのカーボンニュートラルの実現
- ・グリーン人材の育成

⑦経営マネジメント

- ・適切な学部・大学院の体制・規模の確保
- ・総力的大学経営の実現
- ・ダイバーシティの推進

2. 沿革

平成16年 4 月	国立大学法人法に基づき、旧国立学校設置法に基づく福井大学を承継して平成16年 4 月 1 日に設置された。
	大学院工学研究科に独立専攻（原子力・エネルギー安全工学専攻）設置
平成20年 4 月	大学院教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）設置 大学院教育学研究科（修士課程）及び医学系研究科（博士課程）改組 教育地域科学部改組
平成22年 3 月	特殊教育特別専攻科廃止
平成25年 4 月	大学院医学系研究科（博士課程）及び工学系研究科（博士前期課程、博士後期課程）改組
平成28年 4 月	教育地域科学部を教育学部に改称 工学部改組 国際地域学部設置
平成29年 4 月	教育学部附属小学校・附属中学校を教育学部附属義務教育学校に改組
平成30年 4 月	大学院教育学研究科教職開発専攻を改組し、大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科教職開発専攻設置
令和 2 年 4 月	大学院教育学研究科を福井大学大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科へ統合 大学院工学研究科（博士前期課程）改組 大学院国際地域マネジメント研究科国際地域マネジメント専攻（専門職大学院）設置
令和 6 年 4 月	大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科を大学院福井大学・岐阜聖徳学園大学・富山国際大学連合教職開発研究科に改組
令和 7 年 4 月	大学院医学系研究科博士後期課程（看護学専攻）設置 大学院医学系研究科修士課程（看護学専攻）を大学院医学系研究科博士前期課程（看護学専攻）に改称
(旧福井大学)	
昭和24年 5 月	旧国立学校設置法に基づき、福井師範学校、福井青年師範学校及び福井工業専門学校を包括して、学芸学部と工学部の 2 学部からなる国立大学として設置された。
昭和40年 4 月	大学院工学研究科（修士課程）設置

昭和41年 4 月	学芸学部を教育学部に改称
昭和63年 4 月	工学部第一次改組
平成元年 4 月	工学部第二次改組
平成 4 年 4 月	大学院教育学研究科（修士課程）設置、工学研究科改組
平成 5 年 4 月	工学研究科改組（修士課程を前期博士課程に再編、博士後期課程設置）
平成11年 4 月	教育学部を教育地域科学部へ改組。工学部を 8 学科に改組
平成15年10月	旧福井医科大学と統合し、新福井大学が設置された。
(旧福井医科大学の沿革)	
昭和53年10月	旧国立学校設置法に基づき、単科の国立医科大学として設置された。
昭和58年 4 月	医学部附属病院設置
昭和61年 4 月	大学院医学研究科（博士課程）設置
平成 9 年 4 月	医学部に看護学科設置
平成13年 4 月	大学院看護学専攻（修士課程）設置、医学研究科を医学系研究科へ改称
平成15年10月	旧福井大学と統合し、新福井大学が設置された。

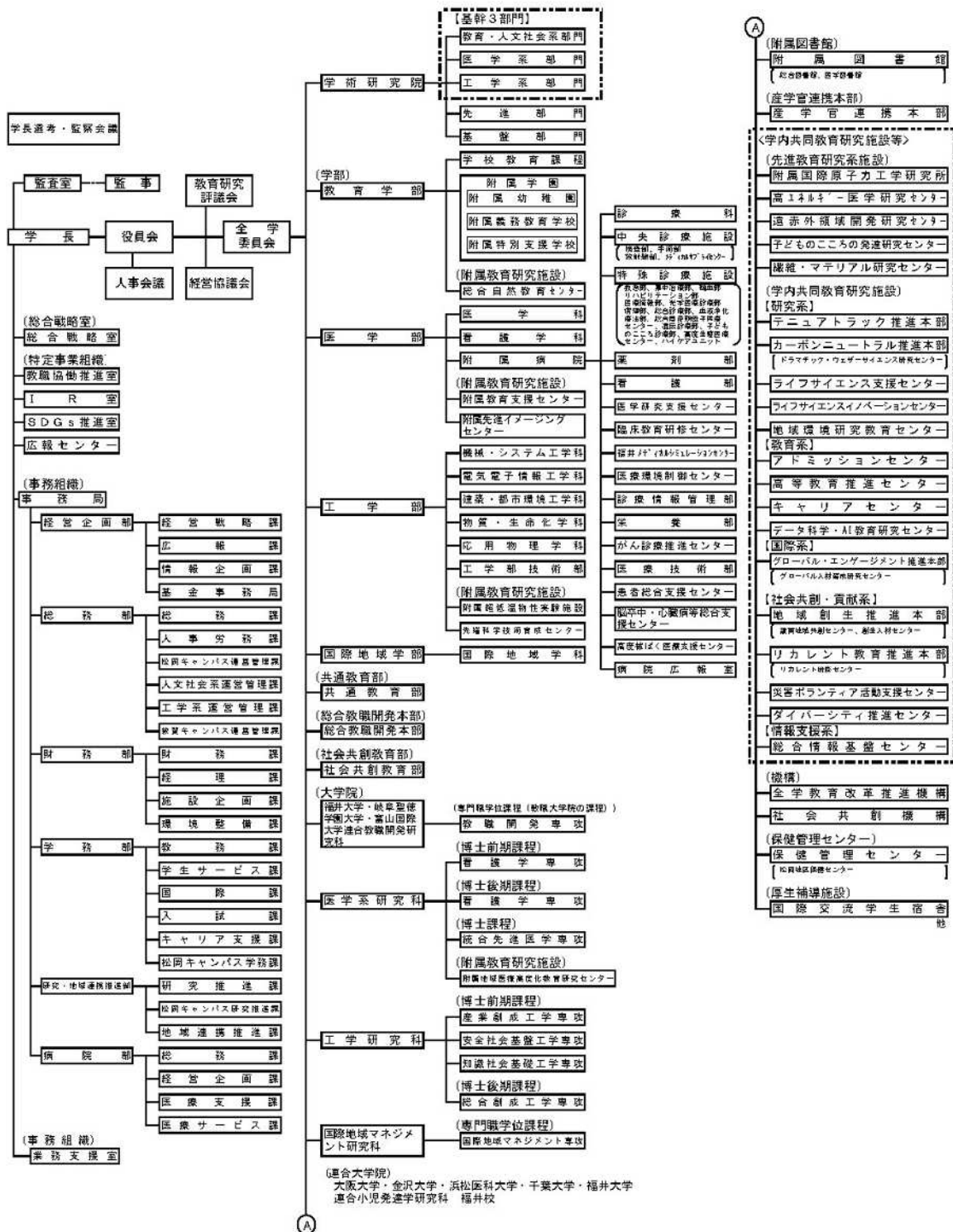
3. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

4. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5. 組織図



6. 所在地

○本部（事務局、教育学部、工学部、国際地域学部等）

福井県福井市文京3丁目9番1号

○その他

・医学部、附属病院等

福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地

・附属国際原子力工学研究所

福井県敦賀市鉄輪町1丁目3番33号

・教育学部附属幼稚園、教育学部附属義務教育学校

福井県福井市二の宮4丁目45番1号

・教育学部附属特別支援学校

福井県福井市八ツ島町1字3

7. 資本金の額

50,665,593,896円（全額 政府出資）

8. 学生の状況

（令和7年5月1日現在）

総学生数	5,041人
学士課程	4,049人
修士課程	649人
博士課程	206人
専門職学位課程	137人

9. 教職員の状況

（令和7年5月1日現在）

教員 1,069人（うち常勤568人、非常勤501人）

職員 2,040人（うち常勤673人、非常勤1,367人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で22人（1.7%）減少しており、平均年齢は43.0歳（前年度43.2歳）となっている。このうち、国からの出向者は7人、地方公共団体からの出向者は69人である。

女性活躍推進法に基づいて一般事業主行動計画で定めた指標である女性教員の在職比率は23.2%であり、目標の22%以上を達成した。また、役員に占める女性の割合は22.2%、管理職に占める女性労働者の割合は12.9%、係長級にある者に占める女性労働者の割合は44.6%である（公表基準日令和7年4月1日時点）。

さらに、福大ビジョン2040に掲げる「ダイバーシティの推進」に向け、教職員研修やシンポジウムを実施し、教職員の意識啓発及び関係機関等との連携を図った。併せて、ダイバーシティ推進功労者等表彰制度を通じて、ダイバーシティ推進や研究活動に優れた功績のあった教職員を顕彰し、学内における一層の意識醸成を図った。

10. ガバナンスの状況

当法人では、学長が任命する理事、副学長及び学長補佐が学長を補佐し、業務運営に当たっている。さらに、学長が諮問する事項について助言等を得られるよう、令和4年4月から「学長顧問」を新設した。

内部統制の仕組みについて、内部統制システム運用規則に基づき、業務の法令遵守・有効性・効率性をチェックするため、定期的・日常的にモニタリングを行い、改善に繋げる体制を整備している。（内部統制システムの運用体制については、「国立大学法人福井大学内部統制システム運用規則」を参照。）

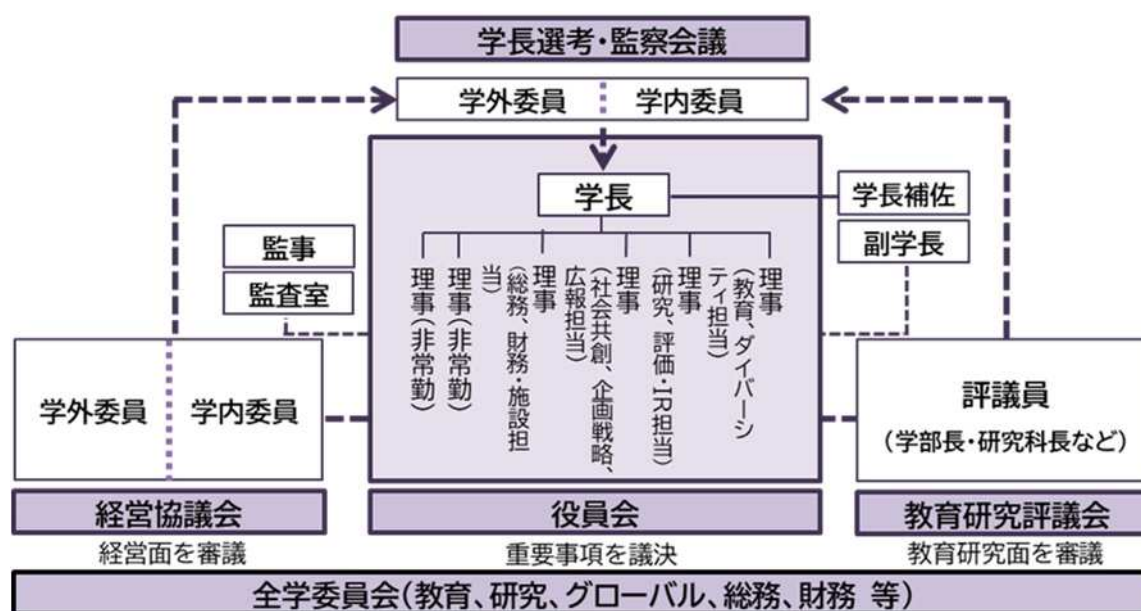
<https://www4.kitei-kanri.jp/unv/fukui/doc/extramural/listall.html?rule=1162#>

（2）法人の意思決定体制

当法人における意思決定は、その内容に応じて、教育研究評議会又は経営協議会、及び役員会の審議を経た後、最終的に学長が決定する体制としており、また、全学の重要事項を経営ガバナンス及び教学ガバナンスの下で審議するため、教育、研究、財務など各分野の全学委員会を設置している。なお、教授会は学長が決定を行うに当たり、当該教授会が置かれる組織に係る事項について意見を述べるものとしている。

これらに加えて、学長のリーダーシップによる戦略的な法人運営を促進するため、「総合戦略室」を設置し、本法人の経営方針・経営戦略その他重要課題について、統括的観点から企画立案及び総合調整を行っている。

<ガバナンス体制図>



1 1. 役員の状況

(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
学長	内木 宏延	令和7年4月1日 ～令和11年3月31日	平成28年4月 国立大学法人福井大学医学部長 令和3年4月 国立大学法人福井大学副学長
理事 (教育, ダイバーシ ティ担当)	澁谷 政子	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	平成31年4月 国立大学法人福井大学教育研究評議会評 議員 令和5年4月 国立大学法人福井大学教育学部長
理事 (研究, 評価・IR担当)	岡沢 秀彦	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	平成22年5月 国立大学法人福井大学高エネルギー医学 研究センター長 令和5年4月 国立大学法人福井大学高エネルギー医学 研究センター教授
理事 (社会共創, 企画戦 略, 広報担当)	米沢 晋	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	平成24年4月 国立大学法人福井大学産学官連携本部長 平成28年4月 国立大学法人福井大学学長補佐
理事 (総務、財務・施設 担当)	小野寺 昌勝	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	平成20年7月 文部科学省大臣官房人事課専門官 平成27年4月 国立大学法人名古屋工業大学事務局次長 平成31年4月 国立大学法人金沢大学総務部長 令和3年4月 独立行政法人大学改革支援・学位授与機 構管理部長 令和5年4月 国立大学法人東京大学人事部長
理事 (非常勤)	坪田 光司	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	平成23年4月 セーレン株式会社取締役 専務 平成30年4月 セーレン株式会社代表取締役社長 令和4年4月 セーレン株式会社取締役副会長 令和4年7月 セーレン株式会社顧問

理事 (非常勤)	堀 康子	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	平成21年4月 福井県教育研究所教職研修課長 平成23年4月 福井県立盲学校長 平成24年4月 福井県立藤島高等学校長 平成26年4月 福井工業大学附属福井高等学校非常勤講師
監事	峠岡 伸行	令和3年1月1日 ～令和10年6月30日	平成21年4月 福井商工会議所地域振興・会員サービス部長 平成22年4月 福井商工会議所地域振興部長 平成23年4月 福井商工会議所企画広報部長 平成25年5月 福井県経営者協会出向 平成25年6月 福井県経営者協会専務理事 令和2年9月 国立大学法人福井大学監事（非常勤）
監事 (非常勤)	佐野 慎治	令和2年9月1日 ～令和10年6月30日	平成26年6月 株式会社福井銀行取締役（監査委員） 平成29年6月 株式会社福井銀行取締役兼常務執行役企画本部長 令和2年6月 株式会社福井ネット代表取締役社長 令和7年6月 サカイオーベックス株式会社常勤監査役

（２）会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人はかがやき監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は７百万円であり、非監査業務に基づく報酬はない。

Ⅲ 財務諸表の概要

1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）（単位：百万円）

区分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
資産合計	91,344	91,808	96,093	94,924	93,869
負債合計	33,875	28,097	32,692	32,066	30,695
純資産合計	57,470	63,711	63,401	62,858	63,174

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	18,458
有形固定資産	75,970	長期借入金	13,160
土地	42,278	引当金	1,079
減損損失累計額	△332	その他の固定負債	4,218
建物	58,584	流動負債	12,237
減価償却累計額等	△35,842	運営費交付金債務	157
構築物	2,896	未払金	4,628
減価償却累計額等	△1,738	寄附金債務	3,871
工具器具備品	34,322	その他の流動負債	3,581
減価償却累計額等	△27,013		
その他の有形固定資産	2,815	負債合計	30,695
その他の固定資産	1,815	純資産の部	金額
流動資産	16,084	資本金	50,666
現金及び預金	11,181	政府出資金	50,666
その他の流動資産	4,903	資本剰余金	1,221
		利益剰余金	11,288
		純資産合計	63,174
資産合計	93,869	負債純資産合計	93,869

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

(資産合計)

令和7年度末現在の資産合計は前年度比1,055百万円（1.1%）減の93,869百万円となっている。

主な増加要因としては、建物改修工事及び新営が完了したことにより建物が2,376百万円（4.2%）増の58,584百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却により工具器具備品減価償却累計額が1,813百万円（7.2%）増の27,013百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和7年度末現在の負債合計は前年度比1,371百万円（4.3%）減の30,695百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が完成したことにより長期繰延補助金等が1,130百

万円（52.0％）増の3,301百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、リース契約の終了によりリース債務が795百万円（37.5％）減の1,326百万円となったことと、建物改修工事の実施により預り施設費が115百万円（98.5％）減の2百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和7年度末現在の純資産合計は前年度比316百万円（0.5％）増の63,174百万円となっている。

主な増加要因としては、当期末処分利益（当期総利益）の増加により利益剰余金が202百万円（1.8％）増の11,288百万円となったことが挙げられる。

（2）損益計算書（運営状況）

① 損益計算書の要約の経年比較（5年）（単位：百万円）

区分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
経常費用	35,623	36,440	38,026	39,737	42,499
経常利益	35,819	37,116	38,608	39,813	42,752
当期総損益	561	6,992	495	65	223

（注）令和4年度における対前年度比での当期総利益6,341百万円増の主な要因は、国立大学法人会計基準等の改訂の影響によるものである

② 当事業年度の状況に関する分析（単位：百万円）

	金 額
経常費用（A）	42,499
業務費	41,691
教育経費	2,055
研究経費	1,908
診療経費	16,846
教育研究支援経費	500
人件費	18,994
その他	1,389
一般管理費	708
財務費用	99
雑損	-
経常収益（B）	42,752
運営費交付金収益	10,055
学生納付金収益	3,105
附属病院収益	24,584
その他の収益	5,007
臨時損益（C）	△47
目的積立金取崩額（D）	17
当期総利益（△は損失）（B-A+C+D）	223

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

(経常費用)

令和7年度の経常費用は前年度比2,762百万円(7.0%)増の42,499百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が前年度比1,389百万円(9.0%)増の16,846百万円となったことと、人件費が370百万円(2.0%)増の18,994百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和7年度の経常収益は前年度比2,938百万円(7.4%)増の42,752百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が1,693百万円(7.4%)増の24,584百万円となったこと、補助金等の交付額の増加により補助金等収益が841百万円(99.2%)増の1,688百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、前年度に寄附金を財源とした大型の資産の取得が完了したことにより寄附金収益が241百万円(21.4%)減の885百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益に加え、臨時損失として55百万円、臨時利益として8百万円、目的積立金を使用したことによる取崩額17百万円を計上した結果、令和7年度は158百万円(240.8%)増の223百万円の当期総利益が発生した。

(3) キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フローの状況)

① キャッシュフロー計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,618	5,034	3,267	4,143	5,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,633	△2,566	△2,804	△4,283	△2,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,602	△1,559	△708	△610	△992
期末資金残高	6,674	7,583	7,339	6,588	7,980

(https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/finance/management09/)

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	5,071
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△17,335
人件費支出	△19,420
その他の業務支出	△640
運営費交付金収入	10,056
学生納付金収入	2,506
附属病院収入	24,254
その他の業務収入	5,651
国庫納付金の支払	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△2,687

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△992
Ⅳ 資金に係る換算差額 (D)	-
Ⅴ 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	1,392
Ⅵ 資金期首残高 (F)	6,588
Ⅶ 資金期末残高 (G=F+E)	7,980

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比928百万円(22.4%)増の5,071百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,525百万円(6.7%)増の24,254百万円となったこと、補助金収入が1,054百万円(58.4%)増の2,861百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,229百万円(7.6%)増の17,335百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比1,596百万円(37.3%)増の△2,687百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が935百万円(240.1%)増の1,324百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却引当特定資産の取崩による収入が173百万円(59.1%)減の120百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比382百万円(62.5%)減の△992百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が253百万円(20.1%)減の1,009百万円となったことが挙げられる。

(4) 主なセグメントの状況

ア. 教育学部セグメント

教育学部は、学校教育の多様な課題に対し専門性をもって取り組むことのできる知識・技能及び実践的力量のある学校教員を養成し、教育科学に関する学際的・総合的な研究成果によって広く社会の発展に寄与することを目的としている。令和7年度は以下の事業を実施した。

① 教員養成フラッグシップ大学としての教員養成カリキュラム開発

教員養成改革を先導する教員養成フラッグシップ大学として、学部の従来の先進的な取組みを原資とし、第4期中期目標・中期計画を踏まえ、「理論と実践の往還」の多重展開による高度化、インクルーシブ教育の強化、ICT・データサイエンス活用力の育成等を図るカリキュラム開発を推進している。令和7年度は、前年度に本格稼働を開始したフラッグシップ科目を中核として、複数の教職科目間の連関を一層強化し、理論と実践の往還を軸とした教育課程の体系化を進めた。これにより、

教職の理論と実践、各教科・領域の専門的力量、インクルーシブ教育、ICT活用及びSTEAM教育に関する指導力の統合的な育成を実現している。また、STEAM教育を担う教員の力量形成を目的とした教育プロジェクトについては、整備を進めてきた「地域共創STEAMラボ」を活用し、地域と連携した実践的な教育プログラムの試行・実施を開始した。

② 嶺南地域教育プログラム

令和4年度入試から導入している学校推薦型選抜I高大接続型（嶺南地域枠）を引き続き実施し、21名の志願者から11名を選抜した。入学前教育（12月下旬～3月）においては、オンライン協働探究プロジェクト型学習を含む指導について、総合教職開発本部地域教職開発部との連携により、組織的な実施体制を構築し、入学予定者の主体的な探究学習を支援した。嶺南地域枠入学生を主な対象とする「嶺南地域教育プログラム」においては、嶺南地域の2市4町から多数の地域体験プログラムなどの提供を受けるとともに、福井県教育庁嶺南教育事務所並びに担当教員間との密な連携のもと、学校や地域の多様な教育リソースの体験学習等を実施し、嶺南地域における学校教育の展開に対する理解を深めた。

③ 福井CST養成事業及び福井CST型学校インターンシップ事業

地域の核となる優れた理科教員を養成する福井CST養成事業では、引き続き県内の理科教育関連機関の協力を得て実施し、年間2回のCST合同研修会を主催し、CST News Reportを発行した。令和7年度は上級CST受講者（現職教諭）2名、中級CST受講者（大学院生）1名、初級CST受講者（学部生）3名の計6名がCST養成プログラムを修了した。現在、令和7年度までに認定された70名を超えるCSTが福井県内の各地で活躍しており、今後も地域支援拠点（小学校）やCST養成・支援機関と連携をとりながら、それぞれの所属する学校や地域の理科教育支援のために様々な場面での活躍が期待される。学部生を対象とした養成プログラムのうち、学校インターンシップ部分をアレンジしたかたちで、福井CST型学校インターンシップ事業を継続実施した。CST養成プログラム受講者以外、すなわち理科以外の教科・領域を専攻する学生に対し、学校での学びの機会を提供する事業である。4時間/週×10回を基本として、3年次10～1月の期間で公立小中学校をフィールドとして学ぶ。定期的にカンファレンスを行い、省察的实践に繋げる支援を行っている。

教育学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益966百万円（76.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料収益231百万円（18.1%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費451百万円、教育経費108百万円、研究経費38百万円となっている。

イ. 医学部・医学系研究科セグメント

医学部・医学系研究科セグメントは、グローバル社会で活躍できる優れた能力や高度な専門性を備えた医療人を養成するとともに、世界レベルでの研究を通して医学の進歩に寄与し、高度で先進的な医療の提供により、国民の生命と健康を保持することを目的としている。さらに、福井県の医療の中核的役割を担い、地域医療に貢献する人材養成、及び超高齢化・少子化・過疎化の進む社会に対応できる地域医療システムの構築にも取り組んでいる。

令和7年度においては、上記の目標の実現に向けて以下の事業を実施した。

① 看護学教育の分野別認証の取得

医学部では医学科が平成30年度から、看護学科が平成31年度からアウトカム基盤

型教育を導入しており、以降、教学IR等の内部質保証体制を整備の上、自己点検及びプログラム改善を推進してきた。令和7年度には第三者による客観的な分野別評価として、日本看護学教育評価機構（JABNE）による看護学教育評価を受審し、評価基準に適合しているとの認証を得た。特に、「ふくい看護力」として、地域の実情・課題の深い学びに基づく看護実践能力を重視している点、地元企業と共同開発した臨床実習支援システム（F.CESS）を看護臨地実習にも広く導入し、学修を多面的に支援している点が高く評価された。

② 医学の進歩と地域医療の向上を目指した研究の推進

本セグメントでは、世界レベルの研究を通して医学の進歩に寄与し、高度で先進的な医療の提供により、国民の生命と健康を保持することを目的に取組みを進めた。医学系部門において優秀論文として選出された研究のうち、重点研究領域である「がん」、「神経（脳）」、「免疫・アレルギー」分野が全体の97%を占めており、平均インパクトファクターは14.9と、質的にも高い研究成果が得られた。

③ 地域医療を指導できる総合診療・総合内科医の輩出

医学部附属総合診療・総合内科センター（GGG センター）を中心に卒前・卒後研修事業を展開している。卒前研修では、引き続き、多職種連携実践教育（IPE）として、他大学と合同実習を行った。高浜町では自治体職員や地域住民との交流を軸とした地域医療早期体験プログラムの開催、予防医学分野における地域支援をテーマとしたフィールドワーク研究事業および災害支援（医学科生、看護科生、他大学のリハビリ科生、栄養科生のべ 220 名参加）を勝山市、坂井市、若狭町、小浜市、あわら市、能登町などで展開する等、地域医療を指導できる総合診療・総合内科医の輩出に繋がることが期待される。

④ ソーシャル・キャピタル（地域の絆による健康効果）による地域包括ケアシステムの展開

福井県大飯郡高浜町において、健康、まちづくり、教育、商工観光などの多分野の住民・行政・専門職が参加する対話の場と解決策検討を行う住民参画型調査法によるオンライン会合を6回開催した。また、全国36の自治体が加盟する健康のまちづくり友好都市連盟の会合「健康のまちづくりサミット」を開催し、全国から106名が参加して意見交換を行った。また、地域プライマリケア講座の井階教授は、総務省「地域力創造アドバイザー」として、福井県鯖江市、三重県亀山市、長野県飯山市などで本システムを拡散した。

医学部・医学系研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益2,037百万円（49.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料収益566百万円（13.9%）、寄附金収益523百万円（12.8%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,578百万円、教育経費706百万円、研究経費400百万円となっている。

ウ. 工学部・工学研究科セグメント

工学部・工学研究科セグメントは、工学の全ての分野での教育研究を遂行し、その成果を以て人間社会の持続的発展に寄与することを目的としている。

令和7年度においては、以下の事業を実施した。

① 大学・高専機能強化支援事業

大学・高専機能強化支援事業として、令和7年度は、前年度に続き情報工学および知能システム科学の両コースでの増員募集を継続するとともに、新たに「電気システム情報工学コース」および「経営技術革新情報工学コース」への名称変更と定

員増（計9名増）を行い、情報系4コース体制による高度情報専門人材の育成を本格化させた。教育体制の充実を図るため、新規教員2名および特命教員2名を採用したほか、学外の知見を取り入れるための非常勤講師による特別講義を実施した。また、改訂された新カリキュラムの運用を開始し、教育用計算機システムやDX機器、GPUサーバーの導入・更新を進めるとともに、サーバー室の空調・電源設備や研究室の環境整備を実施し、教育研究環境を大幅に強化した。さらに、教育効果の客観的把握のため、教育用データの収集・分析委託を開始した。高大接続活動においては、福井県の「ふくいGirls未来のテックリーダー」プロジェクトに協力し、大学院生2名および学部生1名をメンターとして派遣し、次世代のIT人材裾野拡大に貢献した。

② 数理・データサイエンス・AI教育プログラム

文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」について、現在、リテラシーレベルの「データサイエンス実践基礎力育成プログラム（認定有効期限：令和9年3月31日）」（以下、リテラシープログラム）と応用基礎レベルの「工学部数理・データサイエンス・AI応用基礎力育成プログラム（認定有効期限：令和10年3月31日）」（以下、応用基礎プログラム）を実施している。リテラシープログラムについては、高等学校において「情報Ⅰ」が共通必修科目となった学生の入学に合わせて、工学部学生の修了要件を「情報処理基礎（2単位）」および「データサイエンス・AI序説（1単位）」の単位修得とする変更を行った。さらに、応用基礎プログラムについても、学生の履修のしやすさを向上させることを目的として、構成科目および修了要件の変更を行った。

工学部・工学研究科セグメントにおける事業の主な財源は、授業料収益1,606百万円（62.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、入学料収益278百万円（10.8%）、寄附金収益202百万円（7.9%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,914百万円、研究経費730百万円、教育経費527百万円となっている。

エ. 国際地域学部セグメント

国際地域学部セグメントは、「地域の創生を担い、グローバル化する社会の発展に寄与できる人材」の育成を目的としている。令和7年度においては、以下の事業を実施した。

- ① 令和7年度は、大学間協定の締結1件、大学間協定の更新4件を行い、令和7年度末現在、大学全体としては、大学間協定100機関、部局間協定80機関となった。
- ② 交換留学（派遣）については、令和7年度Ⅰ期の6名、令和7年度Ⅱ期1名の学生を協定校に派遣した。短期海外研修プログラムにおいても17のプログラムに計50名が参加した。また、交換留学生（受入）について、令和7年度春学期は28名、令和7年度秋学期は23名の受入れを行った。さらに、国費外国人留学生日本語・日本文化研修留学生（大学推薦）について、ベトナムのベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学から1名を受入れ、私費外国人留学生についても、2名が新たに入学した。
- ③ 課題探求プロジェクトは、少人数の学生チームが大学と地域の現場を往還して学ぶ取り組みである。令和7年度の実施状況は以下のとおりである。

- 1) 1年生の課題探求プロジェクト基礎については、マネジメント分野、地域創

生分野、国際分野の3分野12の企業及び自治体等に分かれてグループ活動及びヒアリング調査を行った。

- 2) 2年生の課題探求プロジェクトⅠ・Ⅱは11テーマ、3年生の課題探求プロジェクトⅢA・ⅢB・ⅢCも11テーマについて活動を行い、その成果について報告会を行った。
- ④ 独立行政法人国際協力機構北陸センター（JICA北陸）が実施する「国別研修「社会的保護強化支援能力強化」による国際交流」において、チュニジアから研修員8名が令和8年1月下旬に来日し、本学と地方自治体や民間団体への視察、講義、意見交換を通じ、日本の社会的保護の考え方や実践、課題への対応について理解を深めた。
- ⑤ 県内企業や自治体等で構成される「国際地域学部地域連携協議会」を令和8年2月に開催した。
- ⑥ 令和7年7月に、本学学生総合相談室との連携の下、本学保健管理センターから講師を招き、「COVID-19を経た学生相談の変化と対応」をテーマに総合グローバル領域FD研修会を実施した。
- ⑦ (株)ベネッセiキャリアが開発したCBTテストであるGPS-Academicを令和7年度も実施し、令和5年度入学生については1年次と3年次のスコアを比較して諸能力の伸長状況を把握した。また、全大学の結果と比較したところ、本学部学生の批判的思考力等の諸能力の伸長に特徴があり、本学部のPBL等のカリキュラムの効果を確認した。これらの結果を今後の学生指導に活用していく。
- ⑧ 「福井大学国際地域学部卒業予定者対象アンケート、卒業生対象アンケート及び就職先対象アンケートの実施に係る指針」に基づき、卒業後4～6年目の卒業生を対象とした卒業生対象アンケートを令和8年1月に実施した。

国際地域学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益47百万円(22.5%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、授業料収益139百万円(65.7%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費242百万円、教育経費55百万円、研究経費7百万円となっている。

オ. 連合教職開発研究科セグメント

連合教職開発研究科セグメントは、21世紀の社会の主体を育てる学校を実現するため、その実現の要となる専門職としての教師の協働的な実践力形成を支えることを目的としている。令和6年4月に福井大学を基幹大学とした福井大学・岐阜聖徳学園大学・富山国際大学連合教職開発研究科に改組を行った。学校改革と教師の実践力形成を支える機構としての教育系学部・専門職大学院としての機能高度化とともに、学校・教育委員会・教職員支援機構との協働及び他大学も含む改革のためのネットワークの実現が不可欠となる。第3期の三位一体改革の実績を踏まえ、さらに教員養成フラッグシップ大学指定を受け、第4期において日本の教員養成・研修改革を先導し、それを通じて世界の教育改革・教師教育改革に貢献することを公約したミッションである。

令和7年度においては、以下の事業を実施した。

① 教員養成フラッグシップ大学の推進

教員養成改革を先導する教員養成フラッグシップ大学の指定を受け、第4期を通じて教師自身の学習観の転換を支える実践的な教員養成カリキュラムの実現、他大学と連携したカリキュラム改革ネットワークの展開、教職員支援機構や県・市の教

育委員会との協働による研修改革、さらには世界的な教員研修システムの展開を実施した。フラッグシップ科目「学校拠点・省察的实践コアサイクル」では、学校での協働研究を基盤とした院生の実践研究を推進している。こうした一連の取り組みは、本学の第4期における社会的インパクトを見据えたミッション実現のための重要な基軸となる。

② 教職員支援機構 NITS との連携強化

教員養成フラッグシップ大学の推進と並行して、国の教員研修（中央研修）を管轄する教職員支援機構（NITS）との連携を強化し、同機構の研修マネジメント力協働開発プログラム等の研修を協働実施した。具体的に、学校拠点の長期協働実践プロジェクトを基盤概念として各地の教員研修センターのステークホルダーが自律的に探究型の研修をデザイン可能な研修を教職員支援機構 NITS を拠点として推進し、日本全国レベルの教員研修改革へと研究科の活動を本格的に拡張した。

③ 海外教員研修に関わる取り組み

海外教員研修については、令和7年度はエジプト・日本パートナーシップに基づき設置されたエジプト日本学校の教員研修を4バッチ（回）実施し、エジプト日本学校の教師約160名の研修を実施した。

また、JICA 草の根技術協力事業（マラウイ）、JICA 技術協力プロジェクト（ヨルダン、パキスタン）、複数の海外教員研修を受け入れ、他国の教師たちの学習観の転換を図る国際教員研修を進めた。

④ 福井県及び県教育総合研究所との協働連携の推進

福井県との連携協定に基づき、県教育庁の課長・参事レベルのメンバーが研究科の客員教授（称号付与）となり、本研究科との協働連携による教員研修改革、学校のカリキュラム改革の協働研究を推進した。これは、令和2年度に実現した福井県教育総合研究所の1年間の管理職研修及び教職大学院の共通科目の事前履修及び教職大学院の1年履修カリキュラムの定着と合わせ、特別支援教育・幼児教育分野での同様の取り組みを進めるとともに、県教育総合研究所等の研究研修機関のスタッフの大学院入学を支援する取り組みとも連動している。事前・事後の学修支援と連動した1年履修サイクルの展開によって、より多くの学校・関連機関と結び構成員の協働的な力量形成の機会を拡充していくことは、定員確保ということにとどまらず、改革支援の組織的な基盤強化に繋がる重要な取り組みとなる。

連合教職開発研究科セグメントにおける事業の主な財源は、授業料収益 64 百万円（77.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、入学料収益 18 百万円（22.1%）、受託事業等収益 54 百万円（65.5%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 187 百万円、受託事業費等 54 百万円、教育経費 35 百万円、となっている。

カ. 国際地域マネジメント研究科セグメント

国際地域マネジメント研究科セグメントでは、令和7年度は以下のような事業を実施した。

① 海外実地研修とプレ海外研修

カリキュラムの中心に位置付ける必修科目の海外実地研修は、2年次生4名を対象に実施した。いずれも最終報告書作成に向けた調査を目的とするものであり、その内容は、①タイの勤務先海外子会社を拠点として自動車・建設機械産業の調査のため関連企業や産学官連携先の大学を訪問した事例、②アメリカの協定大学の協力を得ながらアメリカとアジア2ヵ国（インドネシア・タイ）において自社製造業に

における新製品開発に関する市場調査を実施した事例、③フィリピンにおいて日系IT企業を訪問し、エンジニアのキャリア形成について調査した事例、④中国において、ゲームソフト開発企業の日本市場向けの製品開発と文化的適応戦略を調査した自費留学生の事例である。研修期間は、いずれも約1か月程度（8月から12月に実施）であった。

また、1年次生4名を対象として、9月にプレ海外研修を実施した。本研修は4泊6日の短期プログラムであり、マレーシア、ボルネオ島サラワク州のクチンにあるスウィンバーン工科大学のマレーシア校を訪問した。

② 海外実地研修の研修先、及び海外で連携する大学の開拓

海外実地研修の研修先の確保と、海外で連携する大学の開拓を目的として、マレーシア、インドネシア、タイ及びアメリカに教員を派遣した。各国において現地の内資系グローバル企業を訪問し、協力関係の強化を図った。大学との連携については、マレーシアではスウィンバーン工科大学及びマレーシア科学大学、タイではキングモンクット大学、アサンプション大学及びブラーパー大学、アメリカではフィンドレー大学及びシャミナード大学と相互交流を実施し、今後の連携拡大へ向けた協議を進めた。

③ 教育課程連携協議会の開催

法定の教育課程連携協議会については、令和7年6月24日に開催し、活動計画及び活動結果を報告するとともに、入学者確保に繋げるための広報の改善や、カリキュラムの改善策について意見交換を行った。

国際地域マネジメント研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益18百万円（69.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料収益5百万円（20.2%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費26百万円、教育経費5百万円、研究経費1百万円となっている。

キ. 総合教職開発本部セグメント

総合教職開発本部セグメントは、全学組織として複数の教職課程を一体的に管理・運営し、教職課程の水準の維持・向上及び国内外における教職専門性形成を支える教師教育の組織化及び高度化、調査研究・研修・評価の推進を目的としている。

令和7年度においては、以下の事業を実施した。

① 国際教職開発部の活動

国際教職開発部では、超スマート社会においては世界各国の学校で学習観の転換が必須であると判断し、連合教職開発研究科と連携し福井県内外の学校教育における学習観の転換を進めてきた。

連合教職開発研究科では学校拠点方式で授業を展開し、学校の授業改革に取り組んできており、このような授業改革は同時に教師教育改革でもある。この授業研究を中心とした教育の質改善と、学校改革に取り組む教師教育をセットにし、海外の研修受入れを行ってきた。エジプト・日本パートナーシップに基づき設置されたエジプト日本学校の教員を、令和7年度はエジプトから約160名を受け入れ、研修を実施した。また、JICA草の根技術協力事業では、マラウイのナリクレ教員養成大学を中心に学校と大学を繋いでの授業研究の推進、さらに「EDU-Portニッポン日本型教育の海外展開」、JICA技術協力プロジェクト（ヨルダン、パキスタン）等複数の海外教員研修を行った。

② 地域教職開発部の活動

地域教職開発本部では、福井県及び国内の現職教員の研修を実施した。福井県教育委員会の新任教頭研修(悉皆研修)の企画、運営を教育総合研究所の先端教育センターと協働で年間を通して行った。また、福井県教育委員会と協働で中堅教諭等資質向上研修を、教育総合研究所の先端教育センターと協働で福井県教育委員会のマネジメント研修(市町教委の推薦者)の企画、運営を行った。さらに、年間を通して継続して福井県教育総合研究所の所内FD、各種研修会の企画運営等を協働で行った。また、教職員支援機構(NITS)と連携し、研修マネジメント力協働開発プログラム等の研修を協働実施した。

③ インクルーシブ教育部の活動

インクルーシブ教育部では、附属義務教育学校及び附属幼稚園の入学試験にギフテッド型発達障害児の入試枠を設け、附属学園の教員に加え、大学教員が附属学園を兼務することで入試業務を実施した。附属学園では従来より、知的障害を伴わない発達障害児の入学者が比較的多く、保護者の理解のもと、通常教育の中で支援する方法を研究開発してきている。特に、附属学園では子どもの主体性を重視したPBL学習を推進しており、それはこの学習形態がギフテッド型発達障害の子どもの学習に有効であり、かつ、いわゆる健常といわれる子どもたちも多様性とインクルージョンを学ぶのに適した学習であるからである。また、令和4年度から子どものこころの発達研究センターと連携し12年間のコホート研究を行っている。

④ 教員養成フラッグシップ大学の指定

令和4年度に文部科学省が全国の大学の中から4大学を指定した「教員養成フラッグシップ大学」について、唯一の総合大学として指定を受けた。この指定は、教員養成を変革する牽引役として、全国の大学に教員養成の先導的モデルを提供する構想について評価された大学が選ばれており、特に本学は総合大学として、他学部専門性を活かした教員養成システムの構築が期待されている。本学では、「主体的・対話的で深い学び」を支える教師の実践力を培うために」をテーマに、長期的な養成研修カリキュラムと、ICTを活用したDX化による養成研修ネットワークモデルの構築を進めている。

総合教職開発本部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益134百万円(78.9%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託事業等収益27百万円(15.9%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費238百万円、教育経費21百万円、研究経費11百万円となっている。

ク. 産学官連携本部セグメント

産学官連携本部セグメントは、「知」の中心となって地域の様々な課題解決に貢献することを目的に、地域の企業及び地域行政体とともに、未来を拓く「技術開発」と「人材育成」に取り組んでいる。

令和7年度においては、以下の事業を実施した。

① 地域の包括的な産学官金連携体制である「ふくいオープンイノベーション推進機構(FOIP)」に主体的に参画し、イノベーションの創出・推進のための「知の拠点」としての機能強化を目的に、「社会共創機構を核とする新しい価値創造と稼ぐ仕組みの多様化」を実現すべく、以下の取組みを実施した。

- 1) 産学官連携本部連携企画部を通して、地域産業界や自治体との対話を進め、文科省をはじめ、経産省や内閣府、総務省等が所掌する公募事業にアプローチした。

革新的 GX 技術創出事業 (GteX) 蓄電池領域 [JST]、NEDO 先導研究プログラム／エネルギー・環境新技術先導研究プログラム [NEDO] 等の大型研究プロジェクトを推進するとともに、地域オープンイノベーション拠点選抜制度 (J-InnovationHUB) [経済産業省・継続] に基づく地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備 [経産省] 事業により整備した「未来共創テキスタイルセンター」を、地域産学官金連携のもとで共用を開始し、地域の産業競争力強化に貢献した。さらに、その成果として、内閣府「戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業」に採択され、地域発イノベーション創出基盤の強化を進めている。附属社会実装研究センターを通して、組織的に成果の社会実装を推進するための共同研究を実施した。中でも、同センターのスペーステクノロジー研究ユニットを、宙テクノロジー研究センターとして産業化研究特区内に置いて全学組織化し、地域企業及び自治体、学内外の研究者と連携し、国プロ等を活用してクロスイノベーション創出に取り組んだ。他大学と連携した教育研究用超小型人工衛星の設計・製造・軌道投入、地域初等中等教育と連携した宙テクノロジー教育実践を含め、地域の産業競争力強化と共に社会的インパクトの創出に寄与した。

- 2) 附属テクニカルイノベーション共創センターを通して、学内外に広く、先端研究設備の共用化を推進した。先端分析機器の新規導入、現場レベルの技術習得や対話を経て、様々な課題解決に挑み、地域の産業競争力強化に貢献した。
 - 3) 産学官連携本部連携企画部を中心に、大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム [JST] により構築された、北陸地域の大学・高専発スタートアップ創出プラットフォーム (TeSH) に SU 創出共同機関として参画、大学発スタートアップの創出に資する GAP ファンドプログラムを実施した。
 - 4) FOIP 及び産総研との連携により、地域産学官が連携する新しい価値創造のための対話、「i-GarageHUB」活動を推進した。繊維や金属製品に関する資源循環を促進する、次世代製品・サービスの案出、試作を行って市場受容性を調査した。
- ② URA 活動において、社会的インパクトやブランディングを考慮した研究支援を実施、産業界から受験生まで、多様なステークホルダーへの合理的、相乗的な魅力発信を行った。令和 7 年度は繊維資源循環における地域ステークホルダーの巻き込みを強化し、福井大学発の超臨界 CO₂ 利用技術の研究成果を大阪・関西万博やサイエンスアゴラ 2025 に体験型・対話型展示として出展した。繊維産業の環境負荷低減に向けた産業構造転換を発信し、万博関連では延べ 2,000 人超が来場、14 社のメディアから取材を受け、サイエンスアゴラ 2025 では注目プログラム (130 件中 12 件) に選出され延べ 421 人超が来場するなど、社会受容性の向上と大学のブランディングに貢献した。
- ③ FOIP と連携した様々なマッチング支援において、従来のシーズ発信型に加えて、企業ニーズ主導でのマッチングを進め、県内企業の稼ぐ力の強化や新事業創出につながる新たな共同研究の創出に寄与した。

産学官連携本部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 106 百万円 (40.4% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究収益 38 百万円 (14.5%) となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 165 百万円、人件費 53 百万円、受託研究経費 48 百万円となっている。

ケ. 附属国際原子力工学研究所セグメント

附属国際原子力工学研究所セグメントは、福井県嶺南の電力事業者や自治体と連携して、より安全な原子力システムの構築や立地地域の発電事業の支援及び原子

力防災体制の強化に係る研究及び人材育成に寄与することを目的としている。

令和7年度においては、以下の事業を実施した。

- ① 国内外の大学・研究機関との共同研究により、軽水炉及び高速炉の安全性向上研究や新型炉の開発、原子力防災、原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の減容に係わる研究等原子力の基礎研究や喫緊の課題に関する先進的研究を推進し、共同研究・受託研究計25件の実施、学術論文27件を発表し、うち5件について受賞等の成果があった。

「もんじゅ」サイトの新試験研究炉について、日本原子力研究開発機構（JAEA）との共同研究として産学官連携本部との連携による個別面談等を行った他、福井県の「ふくい新試験研究炉利用促進研究会」を通じた県内事業者への中性子利用促進活動により、既存炉のトライアルユースにまで発展したケースがあった。また、新試験研究炉の活用に向けて、大学院生や社会人技術者を対象とした中性子利用に関する教育カリキュラムを整備した。

イタリア・ローマ・トル・ヴェルガータ大学生物医学予防学部研究所と令和7年4月にCBRNe（化学・生物・放射性物質・核・爆発物リスク軽減）分野における学術・研究交流に関する部局間交流協定締結を行った。更に、カザフスタン国立原子力センターとシビアアクシデント研究や試験研究炉の管理に関する協力覚書の締結を令和7年12月に行った。

- ② 国内で減少する原子力人材育成機能の維持・推進に資するため、敦賀キャンパスでの学士課程から博士前期課程までの一貫した教育プログラムを基盤として、原子力教育大学連携ネットワークや原子力関連事業者との連携、文部科学省の国際原子力人材育成イニシアティブ事業などにより、学内はもとより全国の学生に対して福井県嶺南地区等の原子力施設を利用した11件の実験・実習を含む実践的原子力人材育成を行った。

また、国際化の取組みとして、JICA研修員の受入れの他、大学院生の海外研修も行い、国際感覚を養った。

また、ベトナム政府が原子力発電所再開を宣言し、ベトナム電力公社の管轄下にあるベトナム電力大学（EPU）が原子力人材育成の重要拠点の一つとなることから、EPUのカリキュラム開発を盛り込み大学間協力協定の更新を令和7年11月に行った。

更に外国人留学生の受入拡大の取組みとしてベトナム・ハノイ工科大学をはじめとする大学等で講義等を実施し、令和6年度に引き続き令和7年度はハノイ工科大学ツイニング・プログラムにより2名が本学の機械・システム工学科原子力安全工学コースに編入学した。

附属国際原子力工学研究所セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益116百万円（44.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究収益94百万円（36.5%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費98百万円、受託研究費73百万円、研究経費57百万円となっている。

コ．ライフサイエンス支援センターセグメント

本セグメントでは、放射性同位元素実験機器部門について令和6年度に廃止が決定し、令和7年度に本部門の廃止手続きが完了した。また、生物資源部門およびバイオ実験機器部門の2部門において、共同実験施設として本学の生命医科学研究を支援している。生物資源部門では、動物実験に関する教育の提供や科学的かつ倫理的配慮に基づいた動物実験の研究環境の整備や研究支援をしている。バイオ実験機器部門では、動物実験を除いた生命医科学研究に関わる教育の提供、大型汎用機器、最先端機器及び設備の集中管理と提供及び高難度実験の受託業務を提供している。

令和7年度においては、以下の事業を実施した。

① 医学部医学科学部学生を対象にした教育

「アドバンスト医科学研究コースII」では、医学部医学科の学部学生に動物の遺伝子改変技術に関わる実験などを指導した。また、放射性同位元素に関わる「放射線の安全管理と被曝管理」についての講義を実施した。

② 大学院生を対象にした教育

「バイオ実験機器部門ワークショップ」では、医学系研究科博士課程の大学院生を対象に生命医科学研究に関わる実験技術を指導している。「動物実験演習Ⅰ/Ⅱ」では、大学院生を対象に動物実験の意義や動物実験に従事する際に必要な法規について講義を実施するとともに、動物実験の基本手法の実習指導を行った。

③ 研究実施に必要な教育訓練等

生物資源部門では、動物実験従事者を対象に「動物実験等に関する教育訓練」を実施しており、令和7年度は75名が新規に受講した。

④ 新規機器の導入

生物資源部門にX線照射装置(MX-160Labo)を導入し、令和7年度より運用を開始した。

⑤ ライフサイエンス支援センターにおける研究活動

本学繊維・マテリアル研究センターの専任教員が研究業務責任者を務めるNEDO委託事業(令和2年度～令和7年度)に、生物資源部門教員が動物実験責任者として参画し、工学系部門および医学系部門と協働して研究を推進した。

⑥ 学外者の利用

令和7年度の外部利用はなかった。

⑦ 放射性同位元素実験機器施設改修に向けた準備

放射性同位元素実験機器部門の廃止に伴い、放射性同位元素実験機器施設の改修を行うため、施設整備に係る概算要求事業として国に申請し、令和8年度に改修を実施する予定となった。令和8年度の改修に向けた準備として放射性同位元素実験機器施設内の機器の移設および不用品の処分などを行った。

ライフサイエンス支援センターセグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益75百万円(91.0%(当該セグメントにおける業務収益比))となっている。また、事業に要した経費は、研究経費124百万円、人件費36百万円となっている。

サ. 附属病院セグメント

① 大学病院のミッション等

大学病院の使命と役割は、診療を通じて医学の教育と研究を推進し、教育、研究を通じて得られた成果を質の高い医療として提供し、医師の働き方改革に対応しつつ、医師の派遣機能を維持して、地域の医療提供に貢献することであり、本院は、県内唯一の特定機能病院及び医師・看護師等の養成機関として、高度急性期医療体制を強化するとともに、多くの優秀な医療人を育成し、地域医療に貢献してきた。

令和7年度は、地域医療機関との連携強化のもとで高度・急性期医療に注力し、入院期間の短縮による医療機能分化を推進した。また、継続治療が必要な患者の転院においては、関連病院との迅速な受け入れ体制を構築した。

② 大学病院の中・長期の事業目標・計画

本院の事業目標・計画は、医学研究の推進、優秀な医療人の育成及び輩出並びにがん、遺伝診療、高度生殖等の社会的要請が強い分野の診療体制の整備・拡充、堅固な経営基盤の確

立である。

令和7年度は、昨年度策定した大学病院改革プランに則り、持続可能な大学病院経営を実現するため、医師の働き方改革等への対応を進めながら同時に教育、研究、診療の役割及び機能を維持・発展しつつ、財政基盤を確固としたものとする改革に取り組んだ。

これらの目標を推進するため、先端医療機器の導入や大学病院改革プランに基づく設備整備を進行した。また、病院長のリーダーシップのもと、病院執行部会等の意見・助言を迅速に運営へ反映させるとともに、経営データの分析に基づく増収戦略の策定や、診療経費削減に向けた改善策を検討・実施した。

なお、昨年度に引き続き、物価の高騰や物流コストの増大、人事院勧告への対応、高度な医療提供による医療費率の上昇などの要因により費用は増加傾向である。これらの費用増加に対応するため、令和7年度においては、借入金を除く大型機器の更新については凍結せざるを得ない状況であった。令和7年度に凍結した機器を含めた令和8年度に更新予定は約19億円、その後も毎年度10億円程度の整備が必要であること、令和8年度から、病院再整備に係る借入金返済額がピークとなる期間を迎えることや金利の上昇による更なる返済額増加を踏まえると、本院の継続的な経営成長が必要であることが明らかである。さらに、医師の働き方改革及び処遇改善による人件費等の固定費の増加等も引き続き対応が求められるため、財源確保は本院の必須の課題である。

③ 令和7年度の取組み

1) 大学病院改革プランに関する取組み

令和6年度に策定した「運営」「教育・研究」「診療」「財務・経営」の4つの改革を柱とする大学病院改革プランを基に、福井県による医師派遣基幹病院勤務環境改善支援補助金の採択を受け、ICT機器の導入、コメディカルの増員による医師の働き方改革の推進等に取り組んだ。

各改革の令和7年度の主な取り組みとして運営改革に関しては、主に病院長のマネジメント機能の強化に係る項目のうち、マネジメント体制の構築に資する取り組みとして、病院長のリーダーシップを反映した病院経営を実現するために、経営指標等を注視する中で必要と思われる診療科に対し、個別にヒアリングを実施するなどして、課題・改善点の抽出を行い、必要となる措置を講じることができた。具体的には、課題となっていたDPC期間Ⅱ以内退院割合の増加、放射線治療件数の増加、過大な検査の見直し等につながった。

教育・研究改革では、医師派遣基幹病院勤務環境改善支援補助金により、電子カルテからのデータ自動転記システムの導入、ロボット支援手術トレーニングシミュレータの更新等を行い、業務効率化の推進、医師の技術向上を図った。

診療改革に関しては、患者から繰り返し寄せられていた代表電話がつながりにくいとの苦情を解消するため、ナビダイヤルおよびAI電話サービスを医師派遣基幹病院勤務環境改善支援補助金を利用し、導入した。

財務・経営改革については、収入増に係る取組の推進の項目に関連して、DPC期間Ⅱ以内退院割合65%の達成を重点目標に掲げ、会議での経過報告、各診療科への説明およびクリニカルパスの作成依頼を行ったことに加え、退院割合が伸び悩む診療科については病院長が個別にヒアリングを行うなどの取り組みを行った結果、DPC期間Ⅱ以内退院割合は目標を上回り、令和7年度平均66.6%となり、過去最高となった。また、病院長ヒアリングにおいて、各診

療科に機能評価係数Ⅱの評価基準である効率性係数について資料を用いて説明し、入院期間の適正化について引き続き協力を依頼した。

④ 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

1) 「病院セグメント」の概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収入 24,584 百万円 (89.3% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収入 1,776 百万円 (6.5%)、その他 (補助金等収益) 1,163 百万円 (4.2%) となっている。一方、事業に要した経費は、教育経費 36 百万円、研究経費 84 百万円、診療経費 16,846 百万円、人件費 10,614 百万円、一般管理費 57 百万円、その他 (受託研究費等) 390 百万円となっている。差引きは 505 百万円の損失が生じており、大型設備の更新計画を見直すなど、経営維持のため対応を講じていく必要がある。

このように、教育・研究・診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況にあるが、今後も附属病院の使命を果たすため必要な財源の確保を行っていく。

2) 「病院収支の状況」の概要

病院セグメントの情報は、後述する各セグメントにおける業務収益の内訳のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整 (病院セグメント情報から、非資金取引情報 (減価償却費等) を控除し、資金取引情報 (固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出等) を加算して調整) すると、次表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

収支合計は 679 百万円となっており、前年度比 740 百万円の増加となっている。この最も大きな要因となったのが、診療報酬請求額の増加に伴う附属病院収入が前年度と比べて 1,693 百万円の増加となったことと、高度被ばく医療支援センターの建物新営や物価高騰等に対する支援を目的とした補助金等収入が 1,121 百万円増加したことである。一方、支出面においては、高度な医療を提供するため、高額な医薬品・医療材料の支出が増加していることなどから、その他の業務活動による支出が前年度比 1,183 百万円、人事院勧告やベースアップに対応するための人件費支出も 436 百万円増と大幅に増加している。附属病院収入および補助金等収入の大幅な増加により今年度の現金収支はプラスであるが、補助金による収入は一時的なものであり、人件費や医療材料費等の費用増加傾向は来年度以降も継続すると見込まれる。そのため、今後も経営指標等の分析を進めながら、令和 8 年度診療報酬改定に対し、迅速かつ的確に対応し、適切な算定による増収を確実に図り、あわせて、DPC 期間Ⅱ以内退院割合の向上による診療単価の向上等を図り経営改善努力を続けていく。

附属病院セグメントにおける収支の状況
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動による収支の状況(A)	3,764
人件費支出	△10,412
その他の業務活動による支出	△14,315
運営費交付金収入	1,776
附属病院運営費交付金	—
基幹運営費交付金（基幹経費）	1,450
特殊要因運営費交付金	318
基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）	8
附属病院収入	24,584
補助金等収入	2,089
その他の業務活動による収入	42
II 投資活動による収支の状況(B)	△2,428
診療機器等の取得による支出	△1,296
病棟等の取得による支出	△1,145
無形固定資産の取得による支出	△19
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
施設費収入	32
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
III 財務活動による収支の状況(C)	△683
借入れによる収入	1,009
借入金の返済による支出	△1,147
借入利息等の支払額	—
リース債務の返済による支出	△467
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	△79
IV 収支合計 (D=A+B+C)	653
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	27
寄附金を財源とした事業支出	△27
寄附金収入	25
受託研究・受託事業等支出	△316
受託研究・受託事業等収入	346
VI 収支合計 (F=D+E)	679

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。】

3) 収支見直しと対応

本院ではこれまで、診療単価の向上と病床稼働率の上昇を同時に目指してきたが、令和6年度下半期には稼働率が100%近い状態が常態化し、新たな患者の受け入れが困難となる飽和状態にたびたび陥ることが大きな課題となった。そこで令和7年度は、病床の再配分を行うとともに、DPC 期間Ⅱ以内退院割合65%の達成を目標に入院期間を適正化し、診療単価を向上させる方針に重点を置くこととした。

福井県嶺北地域の人口密集地域から最も遠方に位置する本院は、立地的優位性に乏しく、さらに昨今の諸物価高騰や人事院勧告に伴う人件費増（人勧対応）など、経営を取り巻く環境は厳しさを増している。このような状況下、確実な資金確保に向け、診療単価の高い同規模大学病院とのベンチマーク比較・分析を徹底した。課題抽出に基づく各診療科への提言に加え、経営状況の周知や月次損益報告書による収支・キャッシュの確実な把握、病院収支目標の適時見直しを行い、毎月の役員会報告等を通じて大学本部との連携を密に図ってきた。

また、昨年度に引き続き大学病院改革プランに基づく運営、教育・研究、診療、財務・経営の各改革を推進した。補助金による支援も有効に活用しながら、医師の働き方改革を進めるとともに、重点方針であるDPC 期間Ⅱ以内退院割合65%の達成に向けて入院期間の適正化と平均在院日数の短縮を図り、新入院患者数の増加を徹底した。さらに、日中の手術枠不足を解消すべく、イブニング手術の実施による手術件数の向上を図るなど、限られた病床数の中で診療報酬請求額を最大化するための具体的な取り組みを実践したことで、DPC 期間Ⅱ以内退院割合は目標を上回り、手術件数、診療単価、診療報酬請求額ともに過去最高値を更新することができた。

さらに、医薬品・医療材料の購入価格等を検討するプロジェクトチーム（PT）の活動は4年目を迎え、市場動向やMRP ベンチマークシステムを活用した重点的な価格交渉を継続した。その結果、後発医薬品への切り替え等を含む医薬品の削減額が約5,500万円、安価品への切り替え等を含む医療材料の削減額が約8,200万円、検査試薬の削減額が約70万円となり、総額約1億3,800万円の削減を達成した。

⑤ 総括（「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等）

令和7年度においては、入院期間を適正化し、新たな入院患者の受け入れを強化したことで、診療単価を増加させることができた。これに加えてイブニング手術による手術件数の増加もあり、診療報酬請求額の大幅な増加を達成することができた。また、物価高騰や人勧対応による費用の増加に対しては、プロジェクトチームを中心とした経費の削減に加え、外部資金の獲得にも注力し、文部科学省の補助金を確保するなどして対応した。このような継続的な取り組みにより、本院の高度医療を継続するための強固な経営基盤を維持することができた。

今後は、平成30年度まで実施していた病院再整備の資金調達に使用した借入金の返済がピークを迎えることに加え、経年劣化による緊急性を伴う機器等の更新や、さらなる機能強化実現のための計画的な施設・設備整備、医師の働き方改革及び処遇改善への対応による人件費等の固定費の増加、物価高騰に起因する医療費・医療材料の費用増加等に対応する多額の資金を確保する必要がある、厳しい経営状況が続くことが予想される。

引き続き、特定機能病院として、高度急性期、急性期医療を担いつつ、教育・研究にも注力

し、医師の働き方改革への取組み、先進的な医療設備の充実を実現しながら、必要な財源を確保するための増収及び経費削減に向けた改善策を検討・実施し、経営基盤の強化及び病院経営の効率化を推進していく。

シ．センター・その他セグメント

センター・その他セグメントは、学部、センター、附属学園、附属病院の支援を目的としている。

ス．法人共通セグメント

法人共通セグメントは、他のセグメントに属さない法人共通の資金項目の管理を目的としている。

セ．本部共通セグメント

本部共通セグメントは、事務局により構成されており、教育・研究・診療のサポートを主たる目的としている。

2．目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益223,034,735円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、223,034,735円を目的積立金として申請している。

また、教育研究環境向上積立金取崩額21,448,088円は、教育研究の質の向上及び組織運営の維持・改善等のため、文部科学大臣から承認を受けた308,272,548円のうち21,448,088円について取り崩したものである。

3．重要な施設等の整備等の状況

(1)当事業年度中に完成した主要施設等

福井大学（松岡）高度被ばく医療支援施設新営工事（取得価額 1,303百万円）

(2)当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

福井大学（松岡）R I 施設改修基本設計業務

(3)当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(4)当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

4. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区分	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	36,053	37,921	39,037	38,925	40,002	44,321	41,022	41,433	41,948	45,595	
運営費交付金収入	9,667	10,276	9,988	10,033	10,099	10,373	10,004	10,101	9,679	10,213	※1
補助金等収入	752	1,654	979	1,619	979	3,821	863	863	1,001	2,847	
学生納付金収入	2,700	2,759	2,747	2,784	2,813	2,827	2,885	2,727	2,849	2,529	
附属病院収入	19,539	19,403	20,302	20,142	20,868	21,403	22,078	22,730	23,036	24,254	※2
その他収入	3,395	3,829	5,021	4,346	5,244	5,898	5,191	5,012	5,384	5,752	
支出	36,053	36,670	39,037	37,286	40,002	40,044	42,022	41,625	41,948	43,832	
教育研究経費	12,802	13,158	13,563	13,232	13,672	13,495	13,917	13,921	13,752	13,321	※3
診療経費	18,802	18,263	20,706	18,584	21,239	20,870	21,027	20,835	21,562	21,972	
その他支出	4,449	5,249	4,767	5,470	5,091	5,679	6,077	6,869	6,634	8,539	
収入－支出	-	1,251	-	1,639	-	4,277	-	△192	-	1,762	

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

(予算額と決算額の差額理由) 詳細については、各年度の決算報告書をご参照ください。

※1 補正予算等の交付による増。

※2 診療報酬請求の増加による増。

※3 医薬品・医療材料費の増加による増。

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

当法人の経常収益は 42,752 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 10,055 百万円 (23.5% (対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益 2,617 百万円 (6.1%)、附属病院収益 24,584 百万円 (57.5%) となっている。

また、大学病院設備整備事業の財源として、大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った (令和7年度新規借入額 1,009 百万円、期末残高 14,405 百万円 (既往借入れ分を含む))。

2. 事業の状況及び成果

(1) 教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、当法人ではこれまで高度専門職業人の輩出を目標に、課題解決能力やAI・データを使いこなせる能力等を十分に身に付けた人材を分野横断的に育成する取組みを進めてきた。令和7年度における教育に関する状況及び成果は、以下のとおりである。

① 教育学部における人材育成活動

教育学部では、学校教育の多様な現代的課題に対し専門性をもって取り組むことのできる知識・技能及び実践的力量のある学校教員の養成を目的とし、教育課程においては、教科横断的な広い視野の形成、主体的で協働的な学習の組織力と実践力の育成、特別支援教育に関する専門的理解と実践力の育成、ICTを活用した教育に対応できる能力の育成等に重点を置いており、特に主体的に学ぶ姿勢の形成と実践的な課題解決能力の育成に力を入れている。

1) 教員養成フラッグシップ大学としての教員養成カリキュラム開発

教員養成改革を先導する教員養成フラッグシップ大学として、学部の従来の先進

的な取組みを原資とし、第4期中期目標・中期計画を踏まえ、「理論と実践の往還」の多重展開による高度化、インクルーシブ教育の強化、ICT・データサイエンス活用力の育成等を図るカリキュラム開発を推進している。令和7年度は、前年度に本格稼働を開始したフラッグシップ科目を中核として、複数の教職科目間の連関を一層強化し、理論と実践の往還を軸とした教育課程の体系化を進めた。これにより、教職の理論と実践、各教科・領域の専門的力量、インクルーシブ教育、ICT活用及びSTEAM教育に関する指導力の統合的な育成を実現している。また、STEAM教育を担う教員の力量形成を目的とした教育プロジェクトについては、整備を進めてきた「地域共創STEAMラボ」を活用し、地域と連携した実践的な教育プログラムの試行・実施を開始した。

2) 嶺南地域教育プログラム

令和4年度入試から導入している学校推薦型選抜I高大接続型（嶺南地域枠）を引き続き実施し、21名の志願者から11名を選抜した。入学前教育（12月下旬～3月）においては、オンライン協働探究プロジェクト型学習を含む指導について、総合教職開発本部地域教職開発部との連携により、組織的な実施体制を構築し、入学予定者の主体的な探究学習を支援した。嶺南地域枠入学生を主な対象とする「嶺南地域教育プログラム」においては、嶺南地域の2市4町から多数の地域体験プログラムなどの提供を受けるとともに、福井県教育庁嶺南教育事務所並びに担当教員間との密な連携のもと、学校や地域の多様な教育リソースの体験学習等を実施し、嶺南地域における学校教育の展開に対する理解を深めた。

3) 福井CST養成事業及び福井CST型学校インターンシップ事業

地域の核となる優れた理科教員を養成する福井CST養成事業では、引き続き県内の理科教育関連機関の協力を得て実施し、年間2回のCST合同研修会を主催し、CST News Reportを発行した。令和7年度は上級CST受講者（現職教諭）2名、中級CST受講者（大学院生）1名、初級CST受講者（学部生）3名の計6名がCST養成プログラムを修了した。現在、令和7年度までに認定された70名を超えるCSTが福井県内の各地で活躍しており、今後も地域支援拠点（小学校）やCST養成・支援機関と連携をとりながら、それぞれの所属する学校や地域の理科教育支援のために様々な場面での活躍が期待される。学部生を対象とした養成プログラムのうち、学校インターンシップ部分をアレンジしたかたちで、福井CST型学校インターンシップ事業を継続実施した。CST養成プログラム受講者以外、すなわち理科以外の教科・領域を専攻する学生に対し、学校での学びの機会を提供する事業である。4時間/週×10回を基本として、3年次10～1月の期間で公立小中学校をフィールドとして学ぶ。定期的にカンファレンスを行い、省察的实践に繋げる支援を行っている。

② 医学部における人材育成活動

医学部医学科では平成30年度、看護学科では令和元年度から、「愛と医術で人と社会を健やかに」の理念の下、アウトカム（卒業時に達成すべき学修成果）及びコンピテンシー（アウトカム達成のために修得すべき能力）の形でディプロマ・ポリシーを定め、卒業までにコンピテンシーを順次修得できるよう体系的に構築されたカリキュラムを備えたアウトカム基盤型教育に移行した。医学科では令和5年度に、看護学科では令和4年度に同教育プログラムによる最初の卒業生を輩出している。

令和7年度には、医学科・看護学科ともに、本学独自開発による臨床教育支援システムF.CESS（Fukui-Clinical Education Support System）の推進及び改良を継続し、附属病院での全診療科において実質的な形成的評価ツールとしての活用が定

着した。F.CESSには、学生によるカルテ及び看護記録記載（検査等の画像を含む）、経験医行為及び看護実践の記録、指導者からのフィードバック・学生評価機能、医学科におけるAI問診機能が搭載されている。加えて、医学部附属教育支援センターのICT部門では、新たな研究としてAIを活用した医療対話記録システムの構築を開始した。

併せて、高齢者の多い地域特性に基づく社会的要請を踏まえ、令和4年度以降両学科において地域医療現場での実習を追加導入・強化してきた。令和7年度においても、医療過疎地である嶺南地域の地域医療実習（令和4年度に新設）、保健所での実習（令和6年度に新設）等を、福井県による寄付講座の支援、厚生労働省「総合的な診療能力を持つ医師の養成」採択事業の支援を得ながら実施した。

正課の活動と並行した国家試験支援等では、後援会からの支援も得ながら、令和7年度も継続して国家試験模擬試験の受験支援、国家試験サポート教員（医学科）、学年主任（看護学科）との面談等の支援を行った。

これら一連の教育活動の成果把握は教学IR機能を持つ医学部附属教育支援センターが全国模試の成績や学生自身の自己分析（アウトカム自己評価）等の定量的・定性的データを集めることで行っている。

外部による客観的評価としては、日本看護学教育評価機構（JABNE）による看護学教育評価を受審し、評価基準に適合していると認定され、全国基準での教育の質の保証を得た。認定期間は7年間となる。

③ 工学部における高度専門技術者育成活動

工学部及び工学研究科では、これまで人間力を持つ高度専門技術者を育成することを目標に、様々な取組みを進めている。

1) 未来を創造する「知」の実践者育成プログラム

工学研究科博士後期課程の修了生がアカデミアや産業界のニーズとのミスマッチのために希望する職種や職位に就けていないという課題を改善するために、福井大学独自の「未来を創造する「知」の実践者育成プログラム」を策定し、国立研究開発法人科学技術振興機構が公募する「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に令和6年度に応募し、3年間の採択を得た。基本、各年度で合計6枠の博士後期課程学生の研究費、研究奨励費（生活費）、キャリア開発・育成コンテンツ費及び事務経費計5,800万円を獲得している。このプログラムの運営により、博士後期課程学生の定員確保、外国人留学生の増加、研究論文の増加に繋がることを期待している。

プログラム2年目にあたる令和7年度では、令和7年3月26日に行われた二次選抜で採用となった2名（1名日本人学生、1名留学生）を含め、合計7名への支援を行った（追加1枠を含む）。また、令和8年3月5日に研究報告会を行い、対象学生の研究が進んでいることを確認すると同時に、対象学生同士の研究交流が促進された。なお、令和8年4月博士後期課程入学者数は17名で、前年度同時期の11名から大幅増となり、本プログラムの成果が表れつつある。

2) 電力・エネルギー系分野のプロフェッショナルを育成する卓越大学院プログラム

本学は、令和元年4月より「パワー・エネルギー・プロフェッショナル（PEP）」を育成する修士・博士5年一貫の博士人材育成プログラム（責任大学：早稲田大学、13大学参画）を実施している。このプログラムでは、電力・エネルギーの分野だけでなく、制度・経済・社会の文系分野も含めた異分野融合教育プログラムを設け、

標準化や事業創造、エネルギーイノベーションの社会科学などの教育により、問題解決力のある人材を育成している。本学では教員4名、教務課1名、PEP担当事務1名が、教育やプログラムの作成、運営などを行っている。令和7年度には3名が修了し、本学において今年度をもって計4名がPEP修了生となる。在学生は、博士後期課程に2名・博士前期課程1名が在籍しており、1名が令和8年4月より進学予定である。教育面では、本学学生は対面で開催された「パワーリソースオブティマイズ」、「高度技術外部実習」に参加し、知識の習得だけでなく、学生同士のネットワークの構築を図り、学生には好評であった。また、博士後期課程2年生1名が「学生による企業向けポスターセッション」に参加し、学生と企業とのコミュニケーションを図ったことも好評であった。令和7年度の修了生報告会では本学より2名が出席し、研究成果を学生同士共有をすることができた。

④ 国際地域学部における国際交流活動

国際地域学部では、地域の企業、自治体あるいは住民生活の現場が直面する複雑な諸課題に対し、解決の方向を探り、新しい社会や地域の展望を示していくための人材を育成する取組みを進めている。

独立行政法人国際協力機構北陸センター（JICA北陸）が実施する「令和7年度国別研修『社会的保護強化支援能力強化』」の一環として、1月下旬、チュニジア共和国の行政官8名が来日した。一行は東京で厚生労働省の職員から日本の社会保障制度全般について講義を受けた後、本県を訪問して、地方自治体や民間福祉団体による取組みを視察し、現場の課題について理解を深めた。本研修を通じ、両国の継続的な発展を視野に入れた交流の強化に貢献した。また、研修生と本学部学生との交流を持つことができ、学生が国際交流や異文化に対する理解を深めることができた。

⑤ 連合教職開発研究科における教育改革・教師教育改革の活動

主体的な実践と探究を通し、協働社会を支えていく担い手としての力を培う教育の実現は、幼児教育から高等教育、さらには生涯学習に至る公教育全体の課題と使命である。連合教職開発研究科は、その中核となる学校教育の担い手である教師の専門職としての実践的な学びを支える教職大学院として、公教育改革に大きな責務を有している。

本学はこうした公教育改革とそのための教師教育の高度化への要請と関わり、令和4年度に文部科学省から教員養成フラッグシップ大学の指定を受け「主体的・対話的で深い学び」を支える教師の実践力を培うために：省察的実践の長期漸成サイクルをコアとする養成研修カリキュラムの実現と学校・教育委員会・地域・大学「専門職学習コミュニティ・DX多重協働ネットワーク」の構築」をテーマとした改革を進めてきた。そして令和5年度において、大学院における実践省察・実践交流・事例研究・理論研究の展開を通し、学校での実際の授業改革・学校改革のための取組みを支援し、組織的に発展させつつ教師の改革のための実践力形成を進める学校拠点の長期的なプロジェクト研究を推進する授業科目「学校拠点・省察的実践コアサイクル」（全9単位）を実装し、カリキュラムのコアにするカリキュラム開発・カリキュラム改革を進めた。

また、本研究科の連携拠点校・機関を連合研究科を構成する3大学の拠点地域福井・奈良・岐阜、東京をはじめとした関東、沖縄、北海道、関西地域を含む広域ネットワークの拡充を進め、令和7年度には福井県大野市、おおい町、長野県岡谷市

教育委員会との連携に関する協定締結など、学校・教育機関と研究科を結ぶ教育改革実践研究組織の展開を拡張した。これにより、本研究科で推進する学校拠点方式による教員養成・教師教育の仕組みと理念が昨年度よりさらに普及し、各地での教育改革の推進に寄与することになった。

⑥ 附属図書館における学習支援活動

附属図書館では、学生の主体的な学習を支援するため、学外からの文献取寄せを完全無料化した。また、学生、教職員、学外機関との協働により学習スキルの向上や教養形成を目的とした各種企画を実施した。

(学生) レポート作成Word講座、Excel講座、留学生のためのLibrary tour in English、院進or就職セミナー、TOEIC対策講座（ラーニングアドバイザー）

(教員) 公開講座「絵はがきを愉しむ」（教育学部教員）

「ひっちゃんと学ぶ「病態・症候学」勉強会」（医学部教員）

(機関) NWEC図書パッケージ貸出サービス（ダイバーシティ推進センター共催、国立女性教育会館（NWEC））

「おもろい人生のあゆみ方 ―人生になにを求めるか―」（大学院セミナー共催）

電子書籍利用登録と使い方の出張説明会（福井県立図書館）

若手研究者・大学院生向け英語論文執筆セミナー（ELSEVIER、医学研究支援センター）

SDGs関連展示・フクミラプロジェクト、SDGsカードゲーム開催（経営戦略課共催）

本棚思考ワークショップ（編集工学研究所・工学部創成教育）

全国大学ビブリオバトル2025北陸ブロック予選（金沢大学）

また、学習環境の充実を図るため、電子リソースの拡充や利用環境の整備を行った。LibrariEにおいて、読むだけでなく音声でも利用可能な電子ブックを約290点導入し多様な読書・学習スタイルに対応した。専門分野の電子ブックについても就職活動関連書やTOEIC対策本など実用的な資料も含め、継続的に整備を進めるとともに、電子ジャーナル等の外国語資料の充実により、留学生を含めた多様な学習ニーズに対応した。

さらに、図書館外のスペースに設置する「旅するみんなの本棚」を展開し、身近な場所で本に触れられる環境を整備したほか、学術雑誌についても貸出を可能とし、資料利用の利便性向上を図った。

加えて、研究成果公開ツールであるPureは、学生にとっても研究テーマや指導教員に関する情報を得る手がかりとしての活用が期待される。

⑦ 敦賀キャンパスにおける原子力人材育成活動

敦賀キャンパスでは、学-修一貫教育による原子力人材育成及び社会人リカレント教育を通じた原子力人材の充実を目標に、国内大学・研究機関等との連携による実践的な人材育成を行った。その結果、博士前期課程18名の就職者数の内、16名が原子力関連機関に就職した。また、原子力関連施設等と連携して提供した研修や実習として、核燃料サイクル実験実習講座（JAEA）6名、JAEA 夏期休暇実習18名、JNEN 夏季集中講座16名であった。機械・システム工学科1年生時にはJAEA 若手教員も登壇する「はじめての原子力工学」、修士学生に対してはJAEA、量子科学技術研究開発機構（QST）職員の最先端研究を紹介する「量子エネルギー

応用論」を開講した。コース配属前の1年生への原子力工学の講義、その他発電所見学等を行ってきた結果、令和7年度は25名配属の中21名が第1希望であった。

このような本学の原子力人材育成活動は国内外に伝わっており、令和7年6月に経済協力開発機構/原子力機関(OECD/NEA)が敦賀市で原子力分野における高校生対象のイベントを開催し、本学敦賀キャンパスにてOECD/NEAの事務局長の講演及び学生等若手との交流事業を行った。

また、「GX実現に向けた基本方針」で示された原子力人材育成への取組み支援や、第7次エネルギー基本計画での原子力分野における人材育成・確保支援の拡充にあわせて、「未来社会に向けた先進的原子力教育コンソーシアム(ANEC)」に本学も参画し、次期計画でも引き続き原子力産業分野への人材輩出重要大学として活動する予定である。

⑧ 子どものこころの発達研究センターにおける研究者養成活動

大阪大学が中軸となる連合小児発達学研究科では、子どものこころに携わる様々な専門職の人たちを連携・統合できる高度な指導者と医学医療、心理学、教育学の基盤に立って、子どものこころ、脳発達とその障害に関わる研究者の養成を目指している。連合小児発達学研究科は、博士後期課程のみであったが、学部卒後の入学希望者の受け入れを可能とし、急速に拡大しつつある他分野の知見や分野横断的な方法論を駆使して社会的問題の解決をリードできる人材を育成するために、令和6年度より博士前期課程の設置が認められた。福井校では、令和7年度に前期課程2名の入学があった(後期課程0名)。一方、令和7年度の博士号取得者は4名で、いずれも学位取得後引き続き、所属大学の研究者として活躍している。また、本学医学部附属病院子どものこころ診療部では、医学部学生を対象に臨床実習を行い、福井県寄附による「地域こころの支援部門」を中心に子どものこころの専門医の育成を推進し、福井県の子どものこころと発達の医療の充実と発展に貢献した。

⑨ グローバル・エンゲージメント推進本部(IGE)におけるグローバル・リーダー人材育成のための新たな国際教育モデルの構築

IGEは、全学、学部、大学院及び関連する各学内共同教育研究施設等と連携した地域共創型のグローバル・マネジメント体制を構築し、教育研究の更なる国際化、留学生の派遣・受入れから定着、グローバル・リーダーシップを有する人材の輩出までを一貫して行う全学組織として令和6年度に設置され、国際的な交流活動を通じた未来創造の好循環の創出を目指している。

1) 福井大学発「福大グローバル・リーダーシップ開発プログラム(UF-GLP)」の実装

UF-GLPは、全学一貫の実践的・体系的なグローバル・リーダー人材育成プログラムであり、各部局や授業・課外活動で独立しているグローバル活動を体系化し、達成度を可視化することで、効果的にグローバル・リーダーの育成に繋げるものである。UF-GLPの活動内容は、「語学・コミュニケーション」、「国際教養」、「異文化適応力」、「実践・貢献」の各カテゴリーに分類された授業、セミナー、課外活動、留学・海外研修プログラム、留学生サポート業務、海外留学促進業務等から構成され、活動に参加すると、それぞれの活動内容や業務内容に応じてGLPポイントが付与される。令和7年度は、新入学生の大半がプログラムに登録しており、これはグローバル・リーダー人材育成の重要性が学内に浸透しつつあり、本学が目指す人材育成に貢献している証左である。

2) 地域の国際化をけん引する取組

令和3年度に策定した「福大ビジョン2040」において、本学は「福井と世界を結ぶゲートウェイ」を立ち位置とし、地域の国際化を牽引するために国際化戦略を推進することを掲げている。これを受け、IGEにおいては、地域連携業務に携わる地域創生推進本部所属の教員と連携し、地域共生や地域課題解決を目的とした外国人留学生・日本人学生の混成型の教育や取組みを展開している。その中で、外国人留学生と日本人学生の交流機会を促進するスチューデントコーディネーターが企画・運営する国際交流イベントを地域住民に広げるほか、GERの教員らが地域住民を対象とした異文化理解に関するクイズイベントを開催しており、これらの活動には福井県が運営する県立高等学校横断型サークル「ふくいグローバルサークル」に登録する高校生等を中心に多くの地域住民が参加している。そのほか、自治体からも地域の国際化に係る協力要請を受けており、勝山市において、市内の児童を対象とした「English Summer Club」の企画・運営を担うなど、積極的に学外との繋がりを強化し、貢献している。

3) PEPIS (Practical English for Professional Interaction Seminar)～世界で活躍できるグローバル人材育成セミナー～の実施

本学では地域社会の発展に寄与しグローバル社会をリードする人材を育成するため、外部講師を招き、学生がグローバル人材に必要な心構えやスキルなどを学ぶ機会を提供している。令和7年度は、テンプル大学ジャパンキャンパスの永井真理子教授及び小説家のHolly Thompson氏を講師として招き、『異文化と交わる人生—物語はどこから来て、なぜ大切なのか』をテーマに講演会を開催した。講演会では、英語による俳句の創作ワークショップに挑戦しながら、日本語と英語での執筆活動における考え方や思考を深めるプロセスの違いについて触れる機会を提供した。実施後のアンケートでは、「これまでは日本の文化や海外の文化をそのまま楽しんでいたが、日本の文化を英語で体験し、日本語で考えるよりもユニークな案が浮かび面白さを感じた」との意見があり、語学学習や異文化への関心度の向上が見られ、IGEの目的達成をより一層後押しするものであった。

(2) 研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、当法人ではこれまで新たな強みの創造と更なる先鋭化によるイノベーション創出を目標に、学内外の連携を強化し、新しい研究分野を開拓するといった取組みを進めてきた。令和7年度における研究に関する状況及び成果は、以下のとおりである。

① 医学部・医学系研究科における研究活動

医学部・医学系研究科セグメントの研究目的の実現のため、①FDの一環である「統計相談・臨床研究のすすめセミナー」に係る経費の支援、②若手教員等の研究支援を目的とした「医学部長裁量研究支援経費」によるライフサイクル医学研究の推進（総額300万円）、③Editageの英文校正費用の支援、④科学研究費助成事業の研究計画調書の指導（指導件数28件：採択件数15件）、⑤医学部で発表した論文（令和6年度後期発表と令和7年度前期発表）を対象に優秀論文と最優秀論文の選定と表彰、⑥令和6年度後期の業績に基づいて看護科教員対象の研究奨励賞の選定と表彰、および、⑦若手研究者や医学部学生の研究活動を支援した。加えて、令和7年度からエルゼビア社と契約しScopusを利用することとなった。

め、優秀論文および最優秀論文の選定基準をサイトスコア（CS）を用いた基準に改定した。

がん分野では、大腸がんにおいてCDX1/2が協調的に β -cateninによるPAF1複合体の活性化を介した転写メカニズムを抑制することや、大腸がんのがん幹細胞性を抑制することを示した（*Cell Death Dis.* 2026）。また、肝細胞癌内に存在するPD-L1(+) 腫瘍関連マクロファージはCD8陽性T細胞の疲弊を誘導し、腫瘍免疫微小環境を免疫抑制的に制御する可能性を示した（*Neoplasia* 2025）。加えて、免疫チェックポイント阻害薬投与前の血清アミラーゼ高値および他臓器の免疫関連有害事象の発症が、膝障害発症の独立したリスク因子であることを新たに明らかにした（*Frontiers in Immunology* 2025）。

アレルギー・免疫分野では、鼻粘膜感作により生じるアレルギー性炎症は、ILC2s依存的に誘導されること、さらに長期感作においては獲得免疫とILC2sの相互作用により、アレルギー性炎症が強力に誘導され、アレルギー性鼻炎が発症することを示した（*International immunology* 2025）。また、国際共同研究により、鼻茸を伴う慢性副鼻腔炎の病態を、T3（Th17）炎症と好中球性炎症について分子レベルのクラスタリングと遺伝子発現解析により明確に切り分けた（*J. of Allergy and Clinical Immunology* 2025）。

神経（脳）分野では、マルトリートメント（虐待やネグレクト）を経験した子どもに特徴的に認められる4つのDNAメチル化部位（CpG部位）の差異を新たに発見した（*Mol Psychiatry.* 2025A）。ADHD児や神経性過食症などについて、日本文化に適応させた治療者誘導型オンライン認知行動療法（guided ICBT）を開発し、7大学病院による多機関共同ランダム化比較試験で科学的で有効性を検証した（*Mol Psychiatry.* 2025B; *JAMA Net. Open* 2025）。その他、自閉症などの病態解析などについて新たな知見を報告した（*Trans. Psychiatry* 2025; *NeuroImage* 2025）。

その結果、第4期中期目標期間における、医学部の重点研究領域であるがん、神経、免疫・アレルギー・炎症性疾患等の英文論文掲載数は、令和4～7年度（4年間）で1,393件となり（R7年度は410件）、第3期中期目標期間（H28～R1の4年間）の1,160件に比して、年度当たりの発表論文数は約20%増加した。

加えて、「最先端の画像診断法」を用いた病態画像研究を幅広く展開し、上記の神経分野の研究（*Mol Psychiatry.* 2025A and 2025B; *Trans. Psychiatry* 2025）等を含む、様々な研究分野の研究に貢献した。病態画像診断分野では、令和4～7年度において、目標数の1.9倍を超える延べ233件を報告した（R7年度は66件）。

また、令和6年度の文部科学省の高度医療人材養成拠点形成事業及び令和7年度のAMED医学系研究支援プログラムの採択により、研究支援体制の強化や学内外の研究室による連携基盤を構築するとともに、MD若手研究者数の増加とその育成を推進した。

引き続き、疾患の克服を目標に重点領域を含む様々な生命医科学研究を推進し、分子レベルでの病態解明と医療技術の開発を達成することで、国民の生命と健康の維持に貢献する。

② 連合教職開発研究科における協働研究活動

主体的な実践と探究を通して協働社会を支えていく担い手としての力を培う教育の実現は幼児教育から高等教育、さらには生涯学習に至る公教育全体の課題と使命であり、その中核となる学校教育の担い手である教師の専門職としての実践的な学びを支える教職大学院は公

教育改革に大きな責務を有している。

連合教職開発研究科では、令和7年度には、研究科の実践とネットワークを活かした教師教育の実践と改革をめぐる協働研究を組織的に展開し、研究科教員を中心に執筆された30編以上の実践研究論文がその成果として研究紀要『教師教育研究』の最新号（12月刊行）に収録・刊行されている。

また、研究科の修了生による学校拠点の長期実践研究は、『学校改革実践研究報告』として編纂され、令和7年度には72編の同研究報告が刊行された。

なお、研究科教員それぞれが学校・教育機関との協働研究を推進し、科研費をはじめとした外部資金の獲得、学術誌論文掲載の成果をあげている。

③ 工学部における顕著な研究活動

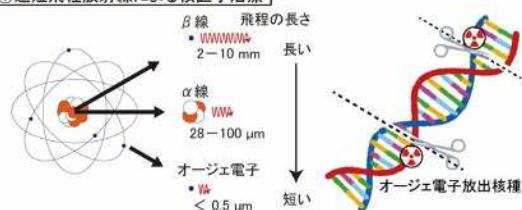
工学部では、「社会ニーズに応え得る工学技術の創造・開発」と「未来産業シーズとなる基礎工学研究」を有機的に結合して社会的課題解決型研究を推進し、研究成果を社会に還元している。その研究の一つとして、情報工学分野の橘拓至教授は、河川の防災対策や生物多様性改善（ネイチャーポジティブ）に向けて、分散型のAI技術とローカル5Gなどの無線通信技術を活用した河川環境保全システムの開発に取り組んでいる。本取組みは、総務省の持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業（総務省FORWARD）の委託研究に採択され、令和7年度から最大4年間、福井県内の河川に特化したスタートアップ企業と共同で研究開発に取り組んでいる。本研究開発では、文京キャンパス内の総合研究棟Ⅶ（工学系3号館）と日野川漁協組合前の河川敷（越前市）にローカル5Gの実験試験局を令和7年6月に開設し、大学院学生2名が無線従事者の資格を取得して運用している。令和7年11月には、受託研究員でもある本学大学院生が、国際会議ICETC2025でBest Student Awardを受賞した。また、日野川漁業協同組合の協力の下、令和7年12月に日野川河川敷で人物検知機能の実証実験を行い、その成果が福井新聞で報道された。令和7年度には、海外含めて様々なイベントで計9回の展示を行った。

④ 高エネルギー医学研究センターにおけるセラノスティクス研究活動

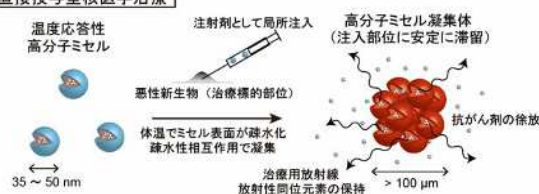
高エネルギー医学研究センターでは、分子プローブ技術や卓越した画像研究基盤を多彩な医学研究分野に応用し、治療選択、治療効果評価法の開発のみならず、新規治療法開発も見据えた研究を進めてきた。

基礎研究においては、がんを標的とした超短飛程放射線を用いる新規核医学治療薬剤を封入する新しい膜融型ベジクルに関する特許を出願した。さらに、若狭湾エネルギー研究センターとの共同研究により、陽子線照射によって、非照射部位のがんが縮小するアブスコパル効果が生じることを複数のがん細胞で確認した。これらの成果は、新しいがん治療法の開発に寄与するものであり、将来的にはより効果的で患者に優しいがん治療の提供が可能になると期待される。

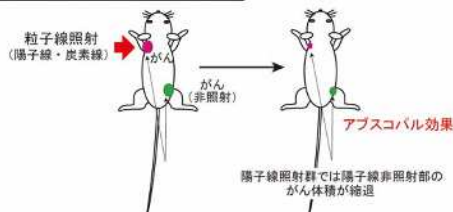
①超短飛程放射線による核医学治療



②直接投与型核医学治療



③粒子線治療でのアブスコパル効果



臨床研究においては、PET/MRを利用したアルツハイマー病の診断と治療を連結させる取組みを、昨年度に引き続きヒト脳画像研究で継続中である。今年度は酸化ストレスイメージング薬剤である放射性Cu-ATSMとアルツハイマー病との関連に関する報告を行った。また、本薬剤に関して、酸化ストレスと慢性腎不全との関連についても報告した。がん研究では、分子イメージング画像と治療法選択とを連結させる取組みを進めており、令和7年度も引き続き症例の集積に努めた。これら臨床研究の成果は、より質の高い医療の提供に貢献するものと期待される。

⑤ 子どものこころの発達研究センターにおける脳画像研究活動

子どものこころの発達研究センターでは、臨床場面において有効である被虐待状態や自閉スペクトラム症（ASD）、注意欠如多動症（ADHD）の客観的・生物学的バイオマーカーの開発を目指し、脳画像を専門とする若手外国人女性研究者2名の配置や技術補佐員の雇用を得て、以下の研究を進めてきた。

1) 「ADHDに対する客観的バイオマーカーの開発研究」では、ADHDの磁気共鳴画像（MRI）研究とインターネット認知行動療法の開発を進めた。これまでのADHDの脳画像研究では、MRIスキャナーの測定バイアスが原因で、必ずしも一貫した結果が得られていない。トラベリングサブジェクト法を導入したMRI研究を進め、測定バイアスを解消して対象者の脳の特徴を正確に捉えることを可能にした。この成果はMolecular Psychiatry



図1 記者会見：福井新聞 2025年9月6日

に掲載され、プレスリリースにより中日新聞や福井新聞でも報道された（図1）。さらにADHDの脳構造とスクリーンタイムの関連を明らかにした研究成果をTranslational Psychiatryに発表し、Altmetricスコア493（同時期に発表された論文の世界上位1%以内の注目度）を獲得した。インターネット認知行動療法研究では、ADHDの中核症状に有効な治療技法をコンポーネントネットワークメタアナリシスにより特定した論文をBMJ Mental Healthに掲載した。この成果を基にADHD向けオンライン認知行動療法を開発し、現在、臨床研究の実施に向け準備中である。

2) 「ASDの生物学的診療手段の開発研究」では、昨年の臍帯血研究で見出したASDの早期判定マーカー候補分子である11,12-diHETrEが、幼児の末梢血中濃度で子どものASD特性の判定に役立つことを見出して特許出願を行った（特願2025-152628）。死後脳研究ではASD児童の縫線核に特異的な遺伝子メチル化探索から、新たなASD関連遺伝子を発見してPsychiatry Clin. Neurosci.に発表した。また、ASDの末梢血中で低下する抗酸化物質・還元型グルタチオン（GSH）のMRS臨床研究を行い、ASD成人では左TPJ（左側頭頭頂接合部）のGSHレベルが有意に高く、そのGSHレベルが左中前頭回の髄鞘形成と有意に相関することを発見して、Autism Researchに発表した。

3) 「被虐待児や養育者の脳画像・エピゲノム解析研究」では、虐待ストレスが子どもの脳や心に与える影響を解明し、その成果はMolecular Psychiatry、Scientific Reports、NeuroImage: Reportsなど国際学術誌7編に掲載された。こうした成果は

YouTube「PIVOTチャンネル」で発信されており、動画再生回数は計30万回以上、チャンネル登録者数は377万人にも及んでいる（令和8年1月時点）。マルチ予防[®]啓発サイトは今年度1万7,000件、累計11万件超のアクセスがあり、共同子育てへの関心の高まりが示された。

⑥ 繊維・マテリアル研究センターにおける研究活動

繊維・マテリアル研究センターにおける令和7年度の研究活動の状況および成果は下記の通りである。

- 1) センターの研究活動方針として「環境負荷低減」を掲げ、「環境負荷低減に寄与する材料」に資する研究プロジェクトについて、運営費交付金「ミッション実現戦略分」の取組計画「カーボンニュートラルに寄与する次世代繊維・マテリアル研究拠点形成」の経費を原資とした重点研究助成、センターがもつ寄付金を原資とした研究助成を公募し、「環境調和型制御ラジカル重合法を基軸とした次世代マテリアル創製」「環境調和型シルクフィルムをモデルとした繊維・マテリアル材料の分析基盤の構築」の2件の重点研究を含む18件の研究プロジェクトに対し助成を行い、研究を推進した。その成果・進捗状況は、令和7年度のセンター研究発表会で公表した。また、昨年度まで研究助成を行った研究プロジェクトである「グリーンナノファイバー・プロジェクト」など3件の研究プロジェクトについても順調に展開しており、投稿論文や特許出願などのアウトプット、JSTやAMEDなどの外部資金や科学研究費の獲得などのアウトカムにつながっている。
- 2) 上述の取組計画で設置したカーボンニュートラル研究部門に参画している教員は、工学系部門、カーボンニュートラル推進本部、産学官連携本部などと連携しながら研究を実施した。その成果として、論文発表などのアウトプットがあり、共同研究の実施や科研費などの外部資金獲得といったアウトカムにつながっている。創出されたインパクトのうち、代表的として「繊維摩擦帯電を用いた発電およびセンシング技術の開発」「繊維の染色・機能加工の研究」「多糖系バイオマスを基盤とする生分解性ナノファイバー材料の創出と微細構造制御による高機能化」「バイオエタノールからエチレンを生成するためのナノファイバー状高性能固体触媒の創製」などがある。

⑦ 附属図書館における研究支援活動

1) 研究業績のオープンアクセス化支援

「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針(令和6年2月16日統合イノベーション戦略推進会議決定)を受け、令和5年1月から開始した電子ジャーナルの転換契約について、出版社であるWiley、SpringerNature、The Royal Society of Chemistry (RSC) に加え、令和6年4月からElsevierとも締結し、本学教職員の研究業績のオープンアクセス化を推進している。(令和7年実績85本、APC相当額約4,950万円)このことにより、令和7年度科学研究費補助金等新規公募分から義務化される、学術論文及び研究データの即時オープンアクセスの実現を支援している。また、研究費に対するAPC負担が大きく、オープンアクセス投稿を断念していた研究者にとって、自身の研究を世界に公開できるようになった。

2) 文部科学省公募事業「オープンアクセス加速化事業」の継続

令和6年度に金沢大学の連携機関として金沢医科大学とともに採択された標記事業について、研究成果の管理・公開に関する体制の充実・強化にかかる取組を令和7年度も継続して行った。

●「オープンサイエンスシステム（OSS）」（金沢大学との共同開発）の利用：令和8年度から登録開始予定

●研究論文のオープンアクセス投稿料（APC）支援

令和5年11月から導入した図書館間相互貸借システム（RapidILL）を継続して契約している。学内者を対象に、24時間以内、自己負担なしで文献入手が可能となり、また、電子ジャーナルの価格高騰により学術論文へのアクセスが難しくなっていることに配慮し「利用者負担無し」としている。入手期間（従来4.6日→0.8日）や費用の観点からRapidILLを優先していることで、NACSIS-ILLの依頼件数は減少しているが、両方を合わせた学外文献複写件数は導入以前に比べ約5倍となっており、高騰する電子ジャーナル購読費対策にも対応しつつ、利用者負担を軽減している。

●北陸4大学情報交流会

附属図書館主催で金沢大学、富山大学、北陸先端科学技術大学院大学及び本学の図書系部門と研究推進系部門の教職員が参加し、学術情報流通をめぐる現状や課題について意見交換を行った。北陸先端科学技術大学院大学の小泉副学長による「これからの学術情報流通の在り方とオープンアクセス施策」と題した講演と、本学におけるオープンアクセス推進の取組事例の紹介、参加者によるグループディスカッションを実施した。

3）研究成果の発信基盤の整備および学術情報環境の充実

研究成果公開ツールであるPureを令和7年5月に公開し、令和8年4月には研究者総覧の後継として本格稼働する予定である。Pureは、研究成果を単に公開するだけでなく、多角的に発信する機能を有している点が特徴である。また、令和6年導入の学術文献データベースScopusからのデータ連携により、研究者による入力作業の大幅な省力化が図られる。

このほか、ScienceDirect AI・LeapSpaceを試験的に100ライセンス導入し、信頼性の高い学術情報に基づき研究テーマの深掘りや最新研究の動向把握を可能とするなど、膨大な論文の中から必要な情報を効率的に探索できる環境を整備した。

さらに、Taylor & Francis社の電子ジャーナルコレクションを導入した。導入にあたっては図書館単独ではなく、国際地域学部および教育学部との協議による共同購入とし、学内連携による学術情報基盤の強化を図った。これにより、主要な海外出版社のジャーナルが利用可能となった。加えて、EBSCO社の電子ジャーナルパッケージAcademic Search CompleteをAcademic Search Ultimateへアップグレードし、多様な出版社の論文へのアクセスを拡充した。

また、Elsevier社のEnergy and PowerおよびChemical Engineering分野の電子ジャーナルバックファイルを追加購入し、過去に遡った学術情報へのアクセス環境を強化した。

あわせて、EBSCO社の洋書電子ブックコレクションを導入し、分野横断的かつ体系的な学術資料へのアクセス環境を整備した。

⑧ 附属国際原子力工学研究所における“地の利”を活かした研究活動

附属国際原子力工学研究所では、国際・国内研究拠点の形成・充実を目標に、基礎から実践までの幅広い研究の一層の実施ともんじゅ跡地の新試験研究炉の利活用によるイノベーション研究を進める体制の構築を進めた。

1）軽水炉及び高速炉の安全性向上研究

過酷事故時、高経年化対策、原子炉材料の劣化機構、高速炉開発、燃料デブリの生成機構、新型炉、次世代原子炉等の研究についてクロス・アポイントメント制度を利用し採用した特命教員等と連携して進めた。本研究分野では計 11 件の共同研究等を実施、学術論文 10 件の成果があり、学生延べ人数で 6 名が日本原子力学会計算科学技術部会等にて部会学生論文賞等を受賞、教員 1 名が日本原子力学会にて第 58 回日本原子力学会賞論文賞を受賞した。

特に高経年化研究では、福井県嶺南の原子力事業者とも連携しており、そのアクティビティの高さは全国でも注目されている。その結果、日本保全学会において令和 7 年度から日本保全学会西日本支部長を福井大学から輩出し、京都大学にあった西日本支部事務局を本学敦賀キャンパス内に移設することになり、嶺南地区から原子力保全活動の情報発信の場として機能することになった。

2) 原子力防災研究

放射線防護のための細胞影響研究、ニュートリノを用いたモニタリング検出器の開発等独創的な放射線測定・評価技術開発、耐震・耐津波工学研究及び原子力防災の高度化に取り組み、この分野において著名な研究者を特命教授として採用し、外部資金の獲得を積極的に進めた。

3) 原子力施設の廃止措置研究

廃止措置時の廃棄物の合理的マネジメント手法の開発など、廃止措置マネジメント研究に取り組んだ。また、福島第一原子力発電所（1F）の廃止措置という長期プロジェクトを遂行していくための研究を実施した。

我が国の廃止措置に関しては、1F（福島）の廃炉と「もんじゅ」・「ふげん」で先行する通常炉の廃炉の 2 通りが存在し、西日本での 1F の廃炉研究は少なく、本学を中心とする 1F 廃炉のアクティビティは高い。

4) 放射性廃棄物の減容に係わる研究

放射性廃棄物低減に向けた使用済燃料などの高温物性測定・評価手法の開発、次世代炉などの原子炉の核設計の検討を進めた。

5) その他

「もんじゅ」跡地の新試験研究炉について、地元での利用促進と利用人材育成のために、学内外に向けて年 3 回のセミナーを実施しており、令和 7 年度は 117 名が聴講した。

産学官連携本部で実施する地元企業・機関との連携とあわせ、本学学生、企業の研究者等を対象とした新試験研究炉の理解と利用促進は国内外の機関から注目されている。JAEA が所有する既存の試験研究炉、JRR-3 にビームラインを持つ茨城大学が福井の新試験研究炉及び本学のカリキュラムを意識した実習内容で文科省国際原子力人材育成イニシアティブ事業に参画機関として参加している。

⑨ 産学官連携本部による地場産業の活性化に資する実証研究活動

産学官連携本部では、これまで知的創造サイクルの円滑な循環を目標に、特に研究成果の迅速な社会実装を念頭において、超小型光学エンジンの研究開発や超臨界二酸化炭素利用無水染色技術開発、超小型人工衛星に関する研究開発、高性能蓄電池材料の開発などを進めてきた。

1) 社会実装研究センターのオプティカルイノベーション研究ユニットでは、令和

4年度に終了した文部科学省地域イノベーションエコシステム形成支援事業における研究チームを維持し、本学発ベンチャーであるウイニングオプト(株)とともに、3原色光の光導波路式合波器およびレーザー利用光源モジュールの事業化に必要な研究を県内企業と共同で進めた。さらに、4波合成や高輝度化に関する知的財産を充実させるとともに、非ビジョン用途の探索を進めるなど成果の多角展開を進めた。動画を投影できる超小型フルカラーレーザープロジェクターを試作し、市場受容性の検討を県内企業と共同して進めた。

2) スペーステクノロジー研究ユニットでは、地域企業との個別共同研究やNEDO等国プロ等を推進し、超小型人工衛星製造実践及び必要な人材育成を行った。ふくい衛星運用ネットワーク構築プロジェクトを通して開発、作製した3Uサイズのキューブサット「FUSION-1」の軌道投入に成功し、データ受信を地域産学官が連携して確認できたこと等をもって、地域を宇宙産業拠点のひとつとする取組みの成果として広く一般にアピールした。また、関西大学と共同して1Uサイズの革新的エネルギー技術実証衛星「DENDEN-01」を開発、ISSからの放出を経て、地球周回軌道での運用を開始し、一連の活動を地域の特徴ある取組みとしてアピールした。

3) 大型実証化研究プロジェクト「NEDO先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム」の成果に基づき、超臨界CO₂を利用した無水・CO₂無排出染色加工技術の開発を推進した。産学官連携本部プロジェクト実験スペースに設置されている設備機器を利用し、新たな染色容器等の設計、試作、導入を進め、精練・染色・機能加工、さらには脱色・調色までの全ての繊維加工プロセスの無水化に必要な薬剤探索や容器、循環システム設計・開発等を実施した。特に脱色については、多様な製品への適用が可能であることを示し、地域企業と共に、事業化可能性を具体的に検討した。関連する大学発スタートアップ設立とあわせ、これらにより、繊維に関する産業構造のパラダイムシフト誘発と未来型産業への転換が推進された。

⑩ カーボンニュートラル推進本部における研究活動

カーボンニュートラル推進本部では、地域共創型の研究マネジメント体制を構築し、地域内外と連携した脱炭素化を加速させ、地域が目指すカーボンニュートラル未来社会の実現に向けた研究開発、社会実装及び人材育成を推進することを目的に活動を行ってきた。

研究面においては、カーボンニュートラル推進本部附属ドラマチック・ウェザーサイエンス研究センターにおいて、5つのグループ（「熱エネルギー回収と有効利用」、「環境計測・里山・里海作り」、「再生可能電力・効率利用」、「リサイクルエコノミー」、「繊維」）を組織し、研究推進・社会実装に向けた実証試験を推進した。具体的には、学内に新設した工学部100周年記念館における地中熱空調や太陽光発電、および、環境センシングデバイス開発・試験運用、資源循環・新規材料作製等に関する技術開発をそれらの連携も視野に推進した。

(3) 医療に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである医療において、当法人では「地域医療の最後の砦」として少子・高齢化社会における地域医療の展開、医療のDX化等に取り組んできており、令和7年度における医療に関する状況及び成果は下記のとおりである。

1 附属病院における地域医療活動

1) 次世代型 PET-CT を導入

診断精度の向上と検査提供体制の強化を目的に、次世代型 PET-CT 「Omni Legend32」を導入

し、2月から診療を開始した。今回導入した装置は、従来方式より高精度に信号を捉えられるデジタル半導体検出器を採用し、さらに AI による最新の画像再構成技術を組み合わせることで、不要なノイズを抑えた高精細な画像生成を可能にしている。これにより、がん等の微細な病変も認識しやすくなり、検出および診断の精度向上が期待される。また、検査時間が従来の約 30 分から約 15 分へと半減したことで、検査予約枠が拡大して受入体制が改善され、長時間の検査が困難な閉所恐怖症の患者や、体格が大きい患者でも安定した画質で検査を受けられるようになった。さらに本院では、放射線診断の専門医だけでなく核医学の専門医も読影を担当しており、PET 検査特有の集積パターンを踏まえることで、炎症等による偽陽性との鑑別や微細な病変の拾い上げなど診断の質をさらに高めることができ、大学病院としての高度医療提供体制の強化に寄与することが見込まれている。



2) 厚生労働省が定める先進医療の受理について

厚生労働省が指定する先進医療である「多項目迅速ウイルス PCR 法によるウイルス感染症の早期診断」の実施機関として 11 月に受理された。本院では、白血病などの血液腫瘍治療において造血幹細胞移植の治療を行っているが、移植後は免疫力が著しく低下し、さまざまなウイルスに感染しやすい状態になり、感染すると脳炎や肝炎といった合併症に直結する可能性があるが、保険診療で行われる感染症検査では、移植後にウイルス感染の症状が疑われても一度に検査することができない。

多項目迅速ウイルス PCR 法では、血液中に微量に存在するウイルスを遺伝子レベルで検出し、移植後に感染する可能性が高い 12 種類のウイルスを広範囲に検知することが可能になり、抗ウイルス薬の使用か、あるいは免疫抑制療法をすべきかといった様々な治療選択を迅速な判断につなげることができる。

全国でも 8 か所、北陸では唯一となる切れ目のない移植治療の提供を可能とし、診断の質と安全性を高めることで、特定機能病院としての役割をさらに強化していく。

実施8 機関

東京都	東京科学大学病院
島根県	島根大学医学部附属病院
愛知県	日本赤十字社愛知医療センター名古屋第一病院
大分県	大分大学医学部附属病院
東京都	国立成育医療研究センター
北海道	札幌医科大学附属病院
京都府	京都大学医学部附属病院
福井県	福井大学医学部附属病院

(4) 社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、当法人では自治体、企業、県内大学等の連携により、地域活性化の中核拠点としての機能・役割の一層の強化に努め、地域における特色ある多様な活動を通じて地域の魅力を引き出し多面的に社会に貢献する取組みを進めてきた。令和7年度における社会貢献に関する状況及び成果は、以下のとおりである。

① 医学部における地域医療推進活動

1) 地域医療を指導できる総合診療・総合内科医の輩出について

医学部附属総合診療・総合内科センター（GGG センター）を中心に卒前・卒後研修事業を展開している。卒前研修では、多職種連携実践教育（IPE）として、仁愛大学人間学部健康栄養学科（医学科1年生）、福井医療大学リハビリテーション学科（医学科5年生）と合同実習を行った。高浜町では自治体職員や地域住民との交流を軸とした地域医療早期体験プログラム（医学科1年生）を開催した。実技面では体験形式の勉強会（年5回）を開講した。また、卒後研修では初期研修医を対象とした小規模勉強会（年4回）、オンライン症例相談（週3回、3病院）、専攻医オンライン症例相談会（月1回）を実施し、学生から初期研修医まで幅広く参加できる GGG 対面セミナー3回（海外講師2人、国内講師2人）を実施した（のべ43人参加）。新たにへき地医療を念頭にのいた医療 MaaS（Medical Mobility as a Service）実習を地域枠医学生や初期研修医を対象に試験的に実施した（各1回）。

2) フレイル・サルコペニア予防事業

予防医学分野における地域支援をテーマとしたフィールドワーク研究事業および災害支援（医学科生、看護科生、他大学のリハビリ科生、栄養科生のべ220名参加）を勝山市、坂井市、あわら市、若狭町、小浜市、能登町などで展開した。各市町の行政職員と民間企業（スポーツ関係事業所など）と共同で高齢者運動教室を展開し、個々人の健康指標を迅速にフィードバックする測定会や検診を実施するとともに、その予防効果やサルコペニア、フレイル、認知症の病態解明などに関する研究報告を英文誌に8編発表した。また身体機能評価に関わる特許を1件出願した。一方、産官学連携により実施している高齢者運動教室の一連の取組みは、健康づくりや運動習慣の普及への貢献が評価され、「第14回健康寿命をのぼそう！アワード（生活習慣病予防分野）厚生労働省健康・生活衛生局長優良賞」（厚生労働省）と「第5

回 Sport in Life アワード奨励賞」(スポーツ庁)を各省庁から受賞した。

3) ソーシャル・キャピタル(地域の絆による健康効果)による地域包括ケアシステムの展開

福井県大飯郡高浜町において、健康、まちづくり、教育、商工観光などの多分野の住民・行政・専門職が参加する対話の場と解決策検討を行う住民参画型調査法によるオンライン会合を6回開催した。また、全国36の自治体が加盟する健康のまちづくり友好都市連盟の年1回の会合「健康のまちづくりサミット」を福井県鯖江市で開催し、全国から106名が参加し意見を交わした。また、地域プライマリケア講座の井階教授は、総務省「地域力創造アドバイザー」として、福井県鯖江市、三重県亀山市、長野県飯山市などで本システムを拡散した。

医学教育では、高浜町、JCHO 若狭高浜病院、本学が協定を結び令和4年に設置された合同部署「たかはま地域医療イノベーションセンター」において、本学医学部医学科1年次の地域医療早期体験実習等で、231名の医療系学生・研修医を受け入れた。

4) 福井県内でのスギ花粉飛散および花粉症患者に関する社会実装

- a. 令和7年の若年スギ花粉症対策として県内4か所の小中学校に導入した健康管理アプリ、花粉症対策アプリから毎日約900人のデータを取得する試験運用を実施した。
- b. 令和7年度には県内7か所(永平寺町、勝山市、坂井市、鯖江市、敦賀市に加え福井市、小浜市に観測地点を新設)に設置した花粉飛散数観測地点での観測を開始し、2月から観測、情報収集、ホームページへのアップロードを行った。
- c. 政府の花粉症対策3本柱のうち飛散対策では、花粉飛散量実測データの提供を環境省から福井大学に依頼があり、bのデータの一部を定期的に提出した。
- d. 花粉観測地点の花粉飛散数とその近隣小学校の花粉症重症者割合を可視化しホームページに毎日のデータをアップロードした(花粉センシング機能)。
- e. 福井県は学会の研究班(花粉症重症化ゼロ作戦研究班)の中で全国5つのモデル地域の一つに選出されており、福井大学が小児の花粉症対策をテーマにした取り組みを学会で報告した。
- f. 環境省の政策研究費にも研究分担者として研究費を申請した。
- g. 小中学生を対象としたアレルギー疾患の学びと友達に伝えるプログラムを企画し、その中での成果報告として福井大学市民公開講座でのポスター発表を開催した(小中学生35人、医学科生のべ10人が参加)。

② 工学部・工学研究科における地域貢献活動

大雪による大規模な車両滞留が社会問題となる中、工学部では平成30年度からスタック車両やそれに起因した車両滞留の防止対策に関する研究を実施しており、令和4年度から7年度の間には国土交通省物流・自動車局の調査に毎年度1回の計4回採択された。これらの成果は令和3年2月に開催された国土交通省主催の「大雪時の車両の立ち往生防止対策に係るタイヤの技術的分析・検討を行う勉強会」や令和6年1月に発生した名神高速道路での車両滞留を受けて設置された「NEXCO中日本における降雪時の対応に関する検討会」で情報共有され、スタック防止の啓蒙資料や予防的通行止め基準策定などに活用された。また、強い寒気の到来にはNHKニュース7などの全国放送や毎日新聞などの全国紙、様々なニュースサイトで度々報じられた。

令和7年度は、令和7年11月21日に国土交通省北陸信越運輸局が開催した令和7年度運輸防災セミナー(下期)に工学部の教授が講師として招待され、「大雪時の

車両スタックの発生メカニズムと脆弱性評価」を紹介した。また、令和8年1月25日前後に到来した大雪の際は、NHKのおはよう日本、ニュースウォッチ9などで車が立ち往生するリスクについての解説が報道された。

③ 総合教職開発本部における教師教育活動

総合教職開発本部ではこれまで、(1)グローバル化を念頭に教師教育の世界展開（国際教職開発部）、(2)国内における生涯にわたる職の成長を支える教師教育の展開（地域教職開発部）、(3)国内におけるインクルーシブ教育の展開（インクルーシブ教育部）を目標に、3部体制で取組みを進めてきた。

1) 国際教職開発部では、超スマート社会においては世界各国の学校で学習観の転換が必須であると判断し、連合教職開発研究科と連携し福井県内外の学校教育における学習観の転換を進めてきた。

連合教職開発研究科では学校拠点方式で授業を展開し、学校の授業改革に取り組んできており、このような授業改革は同時に教師教育改革でもある。この授業研究を中心とした教育の質改善と学校改革に取り組む教師教育をセットにし、海外の研修受入を行ってきた。主にODAの一環であるエジプト・日本パートナーシップに基づき設置されたエジプト日本学校200校の教員研修を令和7年度はエジプトから約1か月間、計4回に分け約160名の研修を実施した。また、JICA草の根技術協力事業（マラウイ）、JICA技術協力プロジェクト（ヨルダン、パキスタン）等複数の海外教員研修を行った。

2) 地域教職開発部では、福井県及び国内の現職教員の研修を実施した。福井県教育委員会の新任教頭研修（悉皆研修）の企画、運営を教育総合研究所の先端教育センターと協働で年間を通して行った。また、県教委と協働で中堅教諭等資質向上研修を行った。さらに、福井県教育委員会のマネジメント研修（市町教委の推薦者）の企画、運営を教育総合研究所の先端教育センターと協働で行った。福井県教育総合研究所の所内FD、各種研修会の企画運営等、継続して協働で年間を通して行った。また、(独)教職員支援機構（NITS）と連携し、都道府県市の教諭等が参加する研修マネジメント力協働開発プログラム等の研修を協働実施した。

3) インクルーシブ教育部では、附属義務教育学校及び附属幼稚園の入学試験にギフテッド型発達障害児の入試枠を設け、附属学園の教員に加え、大学教員が附属学園を兼務することで入試業務を実施した。附属学園では、従来より知的障害を伴わない発達障害児の入学者が比較的多く、保護者の理解のもとに通常教育の中で支援する方法を研究開発してきている。特に、附属学園では子どもの主体性を重視したPBL学習を推進しており、この学習形態がギフテッド型発達障害の子どもの学習に有効であり、かつ、いわゆる健常といわれる子供たちも多様性とインクルージョンを学ぶのに適した学習であるとの研究実績に基づくものである。また、本学医学部「子どものこころの発達研究センター」と連携し、12年間のコホート研究を実施し、子どもの発達的変容を支えるインクルーシブな教育環境の在り方、附属学校園の特徴を活かした継続研究、実践事例の修正を行う。

④ 附属図書館における所蔵資料を活用した公開講座および展示の実施

令和7年7月に、公開講座『絵はがきを愉しむ』（講師：教育学部 膽吹覚准教授）を開催した。本講座では、当館所蔵の高島文庫絵はがきコレクションに含まれる「福井の絵はがき」を題材として取り上げ、絵はがきと現在の写真、当時の住宅地図、郷土資料、関連書籍を用いながら講師による書誌学的観点からの解説が行われ

た。参加者にとって絵はがきを通して郷土の歴史や文化への理解を深める機会となった。

また、講座終了後には講座で使用した絵はがきなどを基にパネル展示を開催し、来館者や地域住民に対して地域の歴史や文化への関心を高める機会を提供した。

⑤ 高エネルギー医学研究センターにおける核医学治療に関する活動

文部科学省委託事業「もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉の概念設計及び運営の在り方検討」は全国的な取組みであり、本学国際原子力工学研究所はワーキンググループ3（WG3）“地元からのニーズ発掘”を担当している。高エネルギー医学研究センターは、今年度も引き続きワーキンググループに参加した。今年度は本センター長が第19回日本分子イメージング学会総会・学術集会を福井市で開催し、様々なモダリティのイメージングと治療に関する研究発表の場を提供した。

⑥ 地域創生推進本部における社会貢献活動

地域創生推進本部では、地域の高等教育機関、地方公共団体、産業界及び金融機関等と緊密に連携し、本学の教育研究の強みを活かした地域課題解決と人材育成を推進している。

1) 附属創生人材センター及び附属嶺南地域共創センターの活動について

文部科学省「多職種連携教育による専門職養成と地域創生に資する社会共創教育の実現事業」の採択を受け、令和4年度に設置した附属組織の「創生人材センター」と「嶺南地域共創センター」を核とした地域実装型の活動を今年度も展開した。

創生人材センターでは、自治体や企業の課題解決に対応するため、学生チームを主体とした現地調査を実施し、アンケートや統計データの分析に基づく政策提案を行った。また同センターでは、大学の知見を活用し、地域課題に対応するPBLや共同研究を引き続き展開した。地方都市が直面するリアルな課題に寄り添う取り組みは、高い評価を得ており、その活動は他府県自治体からも問い合わせを受けるなど注目を集めている。

また、嶺南地域共創センターでは、地域創生に資する「社会共創教育」の実現にあたり、嶺南地域を実装の場として、地域の自治体・産業界等と協働し、地域課題の発掘、課題解決に向けたプロジェクトの企画・実施を推進している。今年度は、「美浜町保健福祉センター「はあとぴあ」内の世代間交流が促進されるあそび場の設計に関する研究」や敦賀市の「障がい児等支援者支援事業」等、全20件の地域課題解決プロジェクトを展開し、引き続き地域振興を進めている。

令和8年1月に、両センターの取組成果を関係者へ広く周知することを目的として、文京キャンパス及び若狭町のリブラ若狭の2会場を繋いだ共催シンポジウムを開催した。県内自治体関係者をはじめ、本学学生、大学関係者など約80名が参加した。当日は、県内市町における多様な活動報告が行われ、主なものとしてNEXCO中日本株式会社との協働による「嶺南地域への誘客戦略と高速道路利用の拡大」を目的とした研究活動や、工学部知能システム工学講座の築地原講師による「ウメ樹の三次元モデル化と樹構造解析」に関する若狭町との取組内容を報告した。



美浜町あそび場設計に関する研究 学生活動の様子



地域創生推進本部 附属創生人材センター・附属
嶺南共創センター共催シンポジウム

2) リカレント教育推進事業について

「未来協働プラットフォームふくい 実行部門会議1」の支援を受け、産業界から大学に求められるリスキリングのニーズを聴取し、その結果、実践的かつ社会の要請に即した4つのリスキリングプログラムを構築し、前年度比112名増の計123名の受講者を迎えることができた。一部の講座では、企業等のニーズにマッチし、当該企業等の社員・職員を対象としたプログラム（オーダーメイド型リスキリングプログラム）の開設等を実現し、受講者数の大幅な増加につながった。受講者からは、「受講を通じて最新の知識を習得でき、自身のライフプランを見直す良い機会となった」「今後もこうしたリスキリングプログラムに積極的に参加していきたい」など、学びの継続に対する前向きな意見が多く寄せられ、高い評価を得た。

引き続き、より多くの社会人が学び続けられる環境を整備するとともに、産業界や自治体とのさらなる連携を深め、地域社会に貢献するリカレント教育の充実を図っていく。

3) 福井大学公開講座について

地域創生推進本部では、本学の教育・研究・医療の成果等を広く地域社会に公開し、学習の機会を提供することにより、地域社会の発展に貢献することを目的に公開講座を行っている。令和7年度は35件の講座を開催し、のべ1,300名以上の受講者が参加した。今後も地域住民に向け、各学部の特徴を活かした講座を幅広く展開していく。

4) 福大未来キャンパス2025 -中高生のための未来発見講座-について

本学の教育研究成果を分かりやすく伝え、興味・関心を持ってもらうことを目的に地域の中学生及び高校生を対象としたイベント「福大未来キャンパス2025 -中高生のための未来発見講座-」を開催した。ロボットVR体験、エネルギーの実験、看護師の仕事体験や留学生による出身国の文化紹介等、全27のプログラムを開講し、中高生250名と保護者が参加した。中高生の大学に対する興味や関心を高めるとともに本学への進路選択の一助となるようなイベント作りを目指し、次年度の開催に繋げていく。

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

(1) リスク管理の状況

当法人では、リスクの発生の防止又はリスクが発生した場合の損失の回避、軽減及び移転等のリスク対応を図るため、学長をトップとするリスクマネジメント会議を設置し、学内の各部局から報告のあったリスクについて、発生頻度及び影響度に応じたリスク評価を行い、対応方針等を決定する体制を整備している。

また、福井大学リスクマネジメント基本マニュアルを策定しており、リスク区分に応じた

対応方針や緊急時の初期対応等について周知を行うとともに、全教職員を対象としたリスクマネジメントに関する研修を毎年度実施することにより、リスクマネジメントに対する構成員の意識向上を図っている。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

① 自然災害に関するリスクについて

災害時における教職員及び学生の安否確認を確実にを行うため、令和元年度に安否確認システム(ANPIC)〈アンピック〉を全学に導入した。

毎年、本システムによる安否報告訓練を行っており、令和6年1月1日に発生した能登半島地震の際には、実際に本システムを利用して、迅速な安否確認を行うことができた。

また、令和8年2月には「災害対策マニュアル」を改訂し、災害発生時の速やかな初動が可能となるよう、自衛消防隊と危機対策本部との連携体制やフェーズごと取るべき行動について整理した。

② コンピュータ・ネットワークに関するリスクについて

ネットワーク障害、ウイルス感染、不正アクセス等のリスクに対応するため、国立大学法人福井大学情報システム運用基本規則に基づき、学長の指名する理事をもって CIS0(最高情報セキュリティ責任者)及び部局横断的な情報セキュリティ対応を行う専門組織としてインシデント対応委員会を設置しており、全学的なガバナンス体制を構築している。

また、各部局において責任者と情報セキュリティ管理委員会を定め、それぞれの実情に応じた要項、基準等を策定している。具体的な情報セキュリティ対策として、文部科学省の指導のもと、「サイバーセキュリティ対策基本計画」を策定し、約3年ごとに改訂しており、これに沿って、組織・体制の整備、情報セキュリティ対策の教育、規程等の運用、資産管理・リスク評価、情報システムへの技術的対策、情報システムの利用における対策等を計画的に実施している。

③ 研究活動に関するリスクについて

本学での研究インテグリティ(研究の国際化やオープン化に伴う新たなリスクに対して新たに確保が求められる、研究の健全性・公正性)確保の体制として、令和5年2月15日に「国立大学法人福井大学における研究インテグリティの確保に関する規程」を制定し、これに沿って、委員会・相談窓口の設置や構成員に対するリスク管理研修を実施している。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

本学では、地球環境問題が現下の最重要課題の一つであるとの認識にたち、学長のリーダーシップのもと、常に環境との調和と環境負荷の低減に努めている。平成15年に文京キャンパスにおいて国立大学で初めて ISO14001 の認証を取得し、その後、附属学園、松岡キャンパス(附属病院を除く)に認証を拡大した。持続可能な開発目標(SDGs)に関連した取組を行うことで社会や環境の持続可能性の確保・向上に貢献していく方針となっている。

教育・研究面では、学生主体の環境活動のプランニングと実践に取り組むアクティブ・ラーニング授業形式の「ISO14001における環境マネジメント」を令和6年度に引き続き開講した。全学的には、年度当初に新入生・新規採用職員に対し環境教育を実施し、教職員・学生に向けて、省エネに関するチラシを作成し啓発活動を行った。

また、文京地区においては大幅なLED改修を行い、エネルギー削減に取り組んだ。環境美化運動の一環としては、粗大ゴミやPC・小型家電の回収、花壇の植栽等を行い、その効果として、教職員・学生の光熱水量、紙使用量、廃棄物排出量の削減に対する意識向上へと繋が

った。

なお、省エネ法定期報告書に基づく、事業者クラス分け評価制度においても平成 27 年から 11 年連続 S 評価を受け、9 月下旬には環境報告書の公表、12 月には環境 ISO14001 の外部審査が実施され継続が承認、3 月には、学長より次年度へ向けて新たな活動の見直しが示された。

5. 内部統制の運用に関する情報

当法人では、「内部統制に関する基本事項」として業務方法書に定めたとおり、モニタリングの実施のため「国立大学法人福井大学内部統制システム運用規則」を策定し、これに基づく内部統制体制を整備している。

当事業年度においては、令和 7 年 6 月に開催した内部統制委員会において、令和 6 年度内部統制システムの整備及び運用の推進状況の報告、及び令和 7 年度の推進方針を確認した。当事業年度においては、全学共通のテーマで行う定期的モニタリング事項を「各部局における予算執行管理状況」とし、関係する規則やマニュアル等について、構成員に周知され、これに沿った運用がなされているかの点検を行った。また、各部局でテーマ設定をする「日常的モニタリング事項」については、本学や他大学でのインシデントを踏まえた「推奨テーマ」を設定し、特に注意が必要なテーマに対して、点検・確認を行った。点検に当たっては、各部局において必要な点検が統一的に行われるよう、テーマに沿った点検事項（チェックリスト）を設けている。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付金	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本 剰余金	小計	
令和6年度	157	—	157	—	157	0
令和7年度	—	10,056	9,898	—	9,898	157

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和6年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	24	① 業務達成基準を適用した事業等： 基盤的設備等整備分「基礎医学DX教育システム」 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：— イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：研究機器等：24 ③ 運営費交付金収益額の積算根拠 基盤的設備等整備分「基礎医学DX教育システム」事業について、十分な成果を上げたと認められることから全額収益化。
	資本剰余金	—	
	計	24	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	133	① 費用進行基準を適用した事業等： 退職手当・年俸制導入促進費 ②当該業務に関する損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：133 (物件費：—、人件費:133) イ) 自己収入にかかる収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：— ③運営費交付金収益額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務(133百万円)を収益化。
	資本剰余金	—	
	計	133	
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額		—	該当なし
合計		157	

② 令和7年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	268	② 業務達成基準を適用した事業等： 教育研究組織改革分「キャンパスから地域までのカーボンニュートラルを実現する持続的な研究マネジメント機能の構築」、「多職種連携教育による専門職養成と地域創生に資する社会共創教育の実現」、「地域を拠点に活躍するグローバルリーダー人材育成システムの構築」、附属学校機能強化分、基盤的設備等整備分「キャンパス統合情報ネットワークシステム」、学術情報流通活性化分 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：258 (物件費：143、人件費：115) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：研究機器等：10 ③ 運営費交付金収益額の積算根拠 教育研究組織改革分「キャンパスから地域までのカーボンニュートラルを実現する持続的な研究マネジメント機能の構築」、「多職種連携教育による専門職養成と地域創生に資する社会共創教育の実現」、「地域を拠点に活躍するグローバルリーダー人材育成システムの構築」、附属学校機能強化分、基盤的設備等整備分「キャンパス統合情報ネットワークシステム」、学術情報流通活性化分の事業について、十分な成果を上げたと認められることから全額収益化。
	資本剰余金	－	
	計	268	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,329	① 期間進行基準を適用した事業等： ミッション実現戦略分、法人運営活性化支援分、学長裁量経費等 ② 当該業務に関する損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,329 (物件費：10、人件費8,320) イ) 自己収入にかかる収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③ 運営費交付金収益額の積算根拠 ミッション実現戦略分、法人運営活性化支援分、学長裁量経費等の事業について、十分な成果を上げたと認められることから全額収益化。
	資本剰余金	－	
	計	8,329	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,301	② 費用進行基準を適用した事業等： 退職手当・年俸制導入促進費、教育研究基盤維持経費、移転費等 ②当該業務に関する損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,293 (物件費：14、人件費：1,279) イ) 自己収入にかかる収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：研究機器等：7 ③運営費交付金収益額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務（1,301百万円）を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	1,301	
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額		－	該当なし
合計		9,898	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
6年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－
	計	0
7年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	157
	計	157

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	44,794
運営費交付金収入	9,673
補助金等収入	1,497
学生納付金収入	2,378
附属病院収入	25,225
その他収入	6,021
支出	44,794
教育研究経費	13,590
診療経費	25,039
その他支出	6,165
収入－支出	－

翌事業年度の附属病院収入のうち、400 百万円は経営努力による診療単価の上昇に伴う増収、380 百万円は令和 8 年度診療報酬改定による増収であり、診療経費のうち、731 百万円は医療機器の更新による増、274 百万円は令和 8 年度人事院勧告対応を想定した人件費の増、96 百万円は請求額の増加に連動した医薬品、医療材料費の増等によるものである。なお、教育研究経費は、令和 8 年度人事院勧告対応を想定した人件費の増及び新規事業(学納金システムの導入、建物新営)の計上により、325 百万円の支出増となっている。

V. 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

②損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。

大学案内

大学案内については、各学部、学科、コースのカリキュラムの特長、主な就職先、キャリア・学生生活サポートといった情報を掲載している。なお、当該資料は当法人のホームページに掲載している。

統合報告書

統合報告書については、福井大学のビジョン・戦略、教育・研究活動状況紹介、各学部・研究科の紹介、財務状況といった情報を掲載している。なお、当該資料は当法人のホームページに掲載している。